

EECとアフリカ連合諸国との 経済関係

——連合の「成果」の再検討——

野 村 昭 夫

はじめに

- I 連合関係の発展とその内包する問題点
 - 1. 連合関係の歴史的推移
 - 2. EEC＝連合諸国の通商関係の弱化
- II 通商関係の弱化をもたらした諸要因
 - 1. 商品グループ別相互貿易の特徴
 - 2. EECの対外通商政策の影響とその問題点
 - 3. 共通農業政策（CAP）とEECの農産物貿易
- III EECの対E. A. M. A. 開発援助供与とその評価
 - 1. 政府開発援助（ODA）におけるEECの役割
 - 2. EECをつうじる対E. A. M. A. 援助の役割
 - 3. 若干の問題提起

はじめに

EEC（欧州経済共同体）の現況については、すでに他の論文で明らかにしたように、内部における統合の停滞と対外経済関係における順調な発展という対照的な様相が、最大の特徴となっている。¹⁾ 対外経済関係の順調な発展

1) 拙稿①「世界経済の発展と欧州統合」、片山謙二編著『ECの発展と欧州統合』、1977年、日本評論社所収（第1章）、15ページおよび同②「世界経済における欧州経済共同体」、『桃山学院大学経済経営論集』、第19巻第1号、53ページ参照。

という場合、その含意する最大のものは、EEC が一個の強力な国家グループとして、国際経済交渉の場における集団交渉力を最大限に発揮し、そのことによって世界経済の有力な構成単位の1つとしての地位を確保し、強化しているという事実である。

しかしもちろん、EEC の対外経済関係には対米、対日、対 EFTA（欧州自由貿易連合）、対発展途上諸国と多くの側面があり、これらの諸側面の内包する問題点はそれぞれにことなっている。とくに対工業諸国の場合には対日通商関係の軋轢にみられるように、1974年以降の世界不況の過程における市場競争激化の様相を端的に示しており、対外関係の順調な発展とはとうてい言いがたい。一方世界経済におけるEEC の強力な地位と発言権の最大の基盤となっているのは、EEC のいわゆる「連合」関係すなわちアフリカをはじめとして、地中海、アジア、カリブ海およびラテンアメリカの広範な諸地域にひろがる特惠通商協定のネットワークである。1975年2月に締結されたロメ協定（ACP-EEC Convention of Lomé）は、このようなEEC の特惠協定網の集大成というべきものであり、これが EEC をして「現代の国際経済関係における最大の通商グループ」²⁾ たらしめている最大の根拠となっている。

だがこうしたことは、世界経済におけるEECの強力な地位と発言権を保証する有力な根拠ではあっても、そのこと自体ただちに、EECとこれら連合諸国との通商・経済関係になんらの問題点もなく、それがますます緊密化の方向をたどっていることを意味するものではない。EEC の連合諸国との経済・通商関係は、それ自体としてさまざまな視角からの検討が必要であり、とりわけそれが、これら発展途上諸国の当面する経済自立、工業化の課題にどのように貢献しているかについての掘り下げた分析と検討とが必要とされる。

2) Kenneth J. Twitchett (ed.), *Europe and the World : The External Relations of the Common Market*, London, Europa Publications, 1976, p. 2.

この小稿の課題は、以上のような問題意識に立ち、対象をアフリカおよびマダガスカル旧ヤウンデ協定諸国 (Etats africains, malagache et mauricien associés ——以下 E. A. M. A. と略称) に限定して、EEC とこれら諸国との経済関係を通商ならびに政府開発援助の両側面から検討し、あわせて上述の問題意識にたいする解答のいとぐちをさぐろうとするにある。

I 連合関係の発展とその内包する問題点

1. 連合関係の歴史的推移

1959年の EEC の発足当初、アフリカにおけるフランス、ベルギーおよびイタリアの旧属領諸国を EEC の勢力圏にくみこむために、ローマ条約に加盟諸国旧海外属領との「連合」(‘association’) 関係を規定した第4部の諸条項が挿入されたことは、よく知られている。³⁾ この連合関係が具体的な形態をとったものが、「海外の国および領域と共同体との連合にかんする適用協定」、いわゆる第一次連合協定(1958年1月1日～1962年12月31日)であった。その主要内容は①関税上の特惠の相互供与、EEC＝アフリカ連合諸国との自由貿易地域の形成、②欧州開発基金(European Development Fund ——以下 EDF と略称)からの連合諸国への経済援助の供与、に要約することができる。

第一次連合協定が失効したのちに、アフリカ旧属領諸国との連合関係はさらに強化され、第一次ヤウンデ、第二次ヤウンデ協定(Yaoundé Convention)に発展する。この2つの協定は、1960年代における EEC と E. A. M. A.⁴⁾ との通商・経済関係の骨格をなすものであり、その主要内容は前述の第一次

3) 前掲拙稿②、57ページ参照。

4) ヤウンデ協定参加国は、モーリタニア、マリ、オートボルタ、ニジェール、チャド、セネガル、コートディボワール、トーゴ、ダホメ、カメルーン、中央アフリカ共和国、ガボン、コンゴ(ブラザビル)、マダガスカル(以上旧仏領)、ザイール(旧コンゴ・キンシャサ)、ルワンダ、ブルンディ(以上旧ベルギー領)およびソマリア(旧イタリア領)の18カ国である。

協力協定とおなじく、通商上の特惠供与ならびに EEC から E. A. M. A. への経済援助の供与であった。ヤウンデ協定第 1 編に規定される両者の通商関係の骨子は、つぎのとおりであった。

まず EEC が E. A. M. A. に供与する特惠の内容は、① E. A. M. A. 産品は EEC に輸入されるにあたって、関税上および数量制限上の域内待遇をあたえられ、②協定発効と同時に、E. A. M. A. の熱帯産品 9 品目⁵⁾にたいする輸入関税は即時撤廃されるが、③ただし例外規定として、EEC の共通農業政策 (Common Agricultural Policy—CAP) の対象品目については、完全な域内待遇の供与を保留する、という 3 点に要約することができる。つぎに E. A. M. A. が EEC に供与する特惠 (逆特惠—reverse preference) の内容は、以下に要約するとおりである。

①E. A. M. A. はすべての EEC 諸国産品にたいして関税上の同一待遇をあたえる。②E. A. M. A. は EEC 諸国産品にたいする関税を、1963 年 7 月 1 日以降毎年 15% ずつ引き下げる。ただし E. A. M. A. は、(i) 自国の経済開発および工業化の必要に対するため、(ii) 自国の財政収入を確保するため、および (iii) 国際収支危機に対処するためならば、関税を維持し、または設定することがゆるされる。③E. A. M. A. は協定発効後おそくとも 4 年以内に、EEC 諸国産品にたいする輸入数量制限を撤廃する。ただし②項とおなじように、自国の経済開発および工業化の必要、国際収支上の困難および農産物についての特殊の困難が理由となる場合には、輸入数量制限を維持し、またはあらたに設定することができる。

第二に、E. A. M. A. の経済開発にたいする EEC の援助についてみれば、その概況はつぎのとおりである。第一次、第二次のヤウンデ協定をつうじて、EDF から供与された開発援助は総額 9 億 5439 万 9000 uc (欧州計算単位)

5) コーヒーおよびココア豆、パイナップル、茶、丁子、ナットメグ、バニア、ココナッツ、こしょう。

にのぼったが、うち贈与は6億8000万ucと総額の71.2%にたっし、ほかに欧州投資銀行からの融資は7000万ucであった。EDFからの援助対象項目は、①経済社会開発プロジェクトにたいする贈与またはソフトローン、②これにともなう技術援助、③通常の技術援助、④一次産品の生産多角化（品種転換、加工振興など）のための贈与またはソフトローン、⑤一次産品の生産援助（価格差補填、生産性の引き上げなど）のための贈与、⑥E.A.M.A.農産物価格安定基金への援助など広範な諸分野にわたっている⁶⁾。

1975年1月末に第二次ヤウンデ協定が失効したのち、EECは主としてつぎの2つの理由によって、発展途上諸国とのあいだに、新しいタイプの経済関係をうちたてる必要にせまられた。第一にそれは、1960年代後半以降の「南北問題」の新しい展開によるものであった。すなわち、南北問題が主として東西間の体制的対立との関連においてとらえられていた1960年代前半までの段階とはことなっており、60年代後半から70年代にはいると、発展途上諸国はその経済自立、工業化の達成、そのための途上諸国一次産品への市場拡張、南北間の経済的不平等の是正、先進国中心に形成されてきた世界経済秩序の根本的な改革という明確な諸要求をかかげ、しかもこれらの要求を実現するために、国際舞台において強力なイニシアティヴを発揮するようになった。1973年秋の原油価格引き上げは、こうした動きの1つのピークを型造るものだったといえる。南北問題のこのような質的転換にうながされて、EECもまた、発展途上諸国との通商・経済関係を根本的に改編し、途上諸国の経済開発への貢献をよりいっそう考慮せざるをえないところに追いこまれたのである。

第二の要因は、イギリスのEEC加盟にともない、旧英連邦諸国とEECとの経済関係もまた改編をよぎなくされ、EECはこれら諸国をいわゆる連

6) 荒木忠男編『EEC・アフリカ新連合協定』、1965年、アジア経済研究所（研究参考資料第86集）、13～18ページ。Peter Coffey, *The External Economic Relations of the EEC*, 1976, London, The Macmillan Press Ltd., pp. 4～5.

合関係のネットワークにくみいれる必要にせまられた。従来からたとえば英連邦に属するケニア、ウガンダ、タンザニア3国とのアルーシャ協定（1971年1月～1975年1月）にみられるように、EEC は一部の英連邦諸国とのあいだに連合関係を取りむすんできたが、イギリスの EEC 加盟は、EEC に英連邦諸国との包括的な連合関係の設定という課題を提起するにいたったのである。

こうした課題に対応するために締結されたのが、ロメ協定であった。ロメ協定の内容や性格あるいはその意義については前稿で詳細に検討した⁷⁾ので、ここではごく簡単につぎのことを指摘しておきたい。すなわちロメ協定においては、EEC が当面する上述の課題を達成しようとする意図は、通商における「逆特惠」の放棄、輸出所得安定化基金（STABEX）の設置、および金融ならびに技術協力の3点に見出すことができる。とくに前二者は、協定参加諸国の一次産品にたいする EEC 市場の門戸のよりいっそうの開放ならびにこれら諸国経常収支の悪化の防止という意義をもち、EEC が途上諸国の当面する経済困難の緩和あるいは改善について、発足以来三次にわたる連合協定の時期よりも、より真剣な考慮をはらうようになったことを示すものとみてよかろう。上述のことをも含めて、ロメ協定が工業諸国と発展途上諸国との通商・経済関係に、従来みられなかった新しい、積極的な要素を盛り込んだものである⁸⁾ ことには疑問の余地がないようにおもわれる。

2. EEC=連合諸国の通商関係の弱化

(1) フランスの独占的地位の後退とその原因

EEC と E.A.M.A. との連合は、上述のように EEC 発足と同時に開始され、それ以後3次の連合協定の期間にわたって通商上の特惠ならびに開発援

7) 前掲拙稿①, 17～19ページ, ②59～66ページ参照。

8) 「ロメ協定が順調に実施され、効果的運用ができれば、一部の論者が実現不可能と考える新国際経済秩序の少なくとも重要な一部分は、実施できることが証明されたと考えてよい。」(杉谷滋, 「ロメ協定に現われた開発途上国との関係」, 片山編著, 前掲書, 158ページ。)

助が供与されてきたのであるから、連合関係はすでに約20年におよび、EECの歴史とおなじように古い。それではこの連合関係は、EECとE.A.M.A.との通商・経済関係にどんな効果をもち、またE.A.M.A.の経済開発、工業化の進展にどんな影響をあたえてきたであろうか。まず通商の側面から検討することにしよう。ここでは検討と分析の便宜上、対象期間を第二次ヤウンデ協定が失効し、ロメ協定に発展した1970年代前半までの時期に限定する。ロメ協定はまだ発効後2年を経過したにすぎず、全面的な評価をくだすにはなお時日の経過をまたなければならないからである。

両者の通商関係においてなによりもまず眼につく顕著な事実、三次にわたる連合協定による通商上の特惠の相互供与にもかかわらず、この期間に両者の通商関係は強化されるどころか、かえって弱化し、通商上の紐帯が弛緩したと判断されることである。こうした傾向は、連合関係のネットワークによってE.A.M.A.を自己の勢力圏にしっかりとつなぎとめておこうとした、当初のEECとりわけフランス、ベルギーなど旧植民地領有諸国の意図に反するものであったといえよう。

表1によって、E.A.M.A.への各供給国（地域）のシェアの変動をみると、つぎの事実が明らかになる。第一に、フランスをも含めたEEC諸国のE.A.M.A.への輸出比重は、1960年の67%から1969年には61%へ低下した。これにかわって、アメリカ、日本など他の供給諸国の比重が増大しており、また

表1 E. A. M. A. への各供給諸国のマーケット・シェアの変動 (%)

	フランス	他のEEC加盟国	日本	アメリカ	E. A. M. A.	他の供給諸国	計	輸入総額 (100万ドル)
1960	45.7	21.3	0.7	6.5	1.1	24.7	100	1044
1963	41.0	20.4	1.2	12.5	2.8	22.1	100	1402
1966	39.4	22.0	2.2	9.4	3.3	23.7	100	1563
1969	36.2	24.8	3.3	8.3	5.6	21.8	100	1961

〔資料〕Bela Balassa (ed.), *European Economic Integration*, 1975, Amsterdam, North-Holland Publishing Company, p. 348. (原資料はU. N., *Commodity Trade Statistics*.)

E.A.M.A. 域内の相互貿易比重が顕著な上昇を示しているのが注目される。

第二に、このような E.A.M.A. への輸出における EEC の比重の顕著な後退は、もっぱらフランスの比重のいちじるしい低下によるものであり、フランス以外の EEC 諸国の輸出比重は、この期間に上昇している。このことは、この期間における EEC と E.A.M.A. との通商関係の弱화가、もっぱら旧宗主国との紐帯の弛緩によって生じたものであることを示すものといえる。さらにまたこのことは、連合関係の設定後10年間に、EEC 諸国内部においても対 E.A.M.A. 商品供給シェアに変動が生じたこと、すなわち関税ならびに数量制限の漸進的撤廃によって、旧宗主国以外の諸国においても E.A.M.A. への輸出機会が増大したことを物語っている。E.A.M.A. の側からこれをみれば、E.A.M.A. の輸入が、連合関係の設定以後フランス以外のEEC加盟国へシフトしたことをあらわすものとみることができる。いずれにしても、連合関係の設定、そのもとでの通商上の特惠の供与は、EEC=E.A.M.A. 貿易における貿易転換効果を生み出したことが明らかになる⁹⁾。

E.A.M.A. への商品供給者としてのフランスの地位のこの顕著な後退は、1950年代までフランスがこれら諸国において保持してきた独占的地位が、連合関係設定にもとづく他の加盟諸国商品への平等の特惠供与によって、かなりの程度弱化したことによるものである。フランスがこれまで E.A.M.A. 市場においてほとんど独占的な地位を保持しえたのは、フランス連合諸国からの輸入に適用していた高価格輸入制度によるところが大きかった。これは、EEC 発足以前のフランスが、フランス連合諸国との通商上の紐帯を強化するために、連合諸国からのコーヒー、ココア、コプラ、落花生油、やし油、胡椒、砂糖、ブドー酒などの輸入にたいする関税を免除するとともに、上記

9) Peter Coffey, *op. cit.*; p. 4. Gerhard Schiffler, "Enlargement of the EEC and Community Policies in the field of trade", in Lord Campbell of Askin and others, *Britain, the EEC and the Third World*, 1972, New York, Praeger Publishers, pp. 49~50.

品目を中心とする特定産品について、国際価格よりも高い保証価格で輸入するという制度であった¹⁰⁾。いうまでもなく、この高価格輸入制度の目的は、フランス連合諸国の一次産品にたいしてフランス市場の門戸を開放することによって、これら諸国市場へのフランス製品の輸出の増大を確保しようとするにあった。

同時にフランス連合諸国へのフランスの製品輸出の独占的地位は、本国国内市場における巨大輸出業者間のカルテル協定によるマーケティング上の優位、ならびにこれをバックアップするこれら諸国との金融上の結合によって可能となった。こうしたことのために、フランス連合諸国へのフランスの輸出 f.o.b. 価格は、フランスが通商上の 特惠を供与していない諸国への輸出 f.o.b. 価格よりも、かえって高くなるという結果をまねいた。こうしてフランスの大輸出業者は、特惠の相互供与（関税免除制度）を利用して、もし関税が賦課されていれば当然連合諸国政府あるいは連合諸国の輸入業者の手に入るべき高価格輸出による超過利潤を、すべて自己の手中に入れていたことになる¹¹⁾。

しかし EEC の発足以後、フランスの高価格輸入制度が廃止され、一方 E.A.M.A. の供与する 特惠がすべての EEC 加盟諸国に均霑されるにおよんで、フランスがこれら諸国市場において享受していた特権的地位は、しだいに弱化の過程をたどりはじめた。EEC 諸国は E.A.M.A. への商品供給者として平等の地位に立つことになり、こうして E.A.M.A. においては従来のフランスの独占的高価格ではなく、競争的な EEC の価格によって輸入がおこなわれ、輸入価格がしだいに低下する過程で、これら諸国市場におけるフランスの地位の弱化が生じたのである¹²⁾。とはいえ、伝統的結合の根強さを

10) 荒木編、前掲書、18ページ。

11) Mordechai E. Kreinin, "European integration and the developing countries", in Bela Balassa (ed.), *European Economic Integration*, 1975, Amsterdam, North-Holland Publishing Company, pp. 342~343.

12) *Ibid.*, p. 345.

表2 EEC諸国の輸出入額にE.A.M.A.の占める比重 (100万uc)

	1971年						1975年					
	輸 出			輸 入			輸 出			輸 入		
	総 額	E.A.M. A. 向け	%	総 額	E.A.M. A. より	%	総 額	E.A.M. A. 向け	%	総 額	E.A.M. A. より	%
西ドイツ	39,040	182	0.5	34,341	272	0.8	68,825	317	0.5	57,285	453	0.8
フランス	20,344	841	4.1	21,057	705	3.3	39,314	1,576	4.0	40,908	1,119	2.7
イタリア	14,978	133	0.9	15,842	203	1.3	26,376	201	0.8	29,076	365	1.3
オランダ	13,619	88	0.7	14,788	120	0.8	26,650	164	0.6	26,521	246	0.9
ベルギー	12,405	158	1.3	12,581	341	2.7	21,723	222	1.0	23,166	434	1.9
ブルゲン ランド												
EUR-6 計	100,386	1,402	1.4	98,609	1,641	1.7	182,888	2,480	1.4	200,122	2,617	1.3

〔資料〕Eurostat, Bulletin Mensuel du Commerce Extérieur, 1971, 1975. より抽出および計算して作成。

反映して、フランスのE.A.M.A.への供給比重は、単独の国としてはなお最大であることにも注目しておかなければならない。

(2)EEC=E.A.M.A.の紐帯の弛緩傾向の進行

以上に分析したようなEECとE.A.M.A.との通商関係弱化の傾向は、第二次ヤウンデ協定の実施期間であった1970年代前半をとっても、明白にのみとることができる。もともとの両者の通商関係を、それぞれの貿易総額に相手地域からの輸出入額が、どの程度の比重を占めるかという観点から検討するならば、両者のあいだにいちじるしいギャップの存在することが明らかになる。すなわちEEC諸国の貿易によって、E.A.M.A.市場の

占める比重はごくとるに足りないものにすぎないが、E.A.M.A. にとってのEEC 市場の比重や意義は、すでに明らかにしたように近年低下傾向にあるとはいえ、なおかなり大きなものである。E.A.M.A. にとって EEC への通商依存度は、なお決定的に大きいといわなければならない¹³⁾。このようなギャップこそ、EEC=E.A.M.A. の通商関係に生起する諸問題を検討するにあたっての、そもそもの出発点だということができる。

EEC 諸国の輸出入額に占める E.A.M.A. の比重は、表 2 にみられるように、1971～75年にきわめて微々たる比重を占めるにすぎなかった。しかもこの比重は、この期間に輸出では変動がなく、輸入では1.7%から1.3%に低下した。EEC 諸国のなかで、E.A.M.A. との貿易比重が相対的に高いのは旧植民地領有国であったフランスおよびベルギーであるが、それでもその比重はフランスが1975年に輸出で約4%、輸入で約3%を占めるにすぎず、ベルギーはこれよりもさらに低い。他の諸国の比重はほとんどとるに足りず、しかもすべての諸国においてその比重は例外なく停滞あるいは低下傾向を示している。

つぎに、E.A.M.A.の貿易にとってEEC 市場の比重はどうなっているだろうか。これについては、上述の EEC の状態と比較すべき1971～75年の統計が入手できないので、Eurostat の統計¹⁴⁾ により1968～73年の傾向をみることにする。比較の厳密性は損なわれるが、両者の傾向の近似的な比較にとどめざるをえない。表 3、表 4 は、E.A.M.A.の輸出入総額に EEC 諸国向け輸出入額の占める比重を算出したものである。E.A.M.A.18カ国の輸出総額に占める EEC 向け輸出額の比重は、1968年の58.3%から1973年には54.6

13) H. J. Coppens, "The EC and the LDCs seen in global perspective", in Ph P. Evert (ed.), *The European Community in the World*, 1972, Rotterdam University Press, pp. 151～152.

14) Eurostat, *ACP: Annuaire des Statistiques du Commerce Extérieur, Synthèse: 1968～73*.

表3 E. A. M. A. の輸出総額に E E C 向け輸出が占める比重 (1000ドル)

	EUR-6 への輸出額		輸 出 総 額		EUR-6 の占める 比重 (%)	
	1968	1973	1968	1973	1968	1973
モーリタニア	44,229	58,865	69,717	118,917	63.4	49.5
マリ	2,985	6,690	10,733	34,082	27.8	19.6
オートボルタ	4,024	5,927	21,415	20,358	18.8	29.1
ニジェール	19,909	38,578	28,862	75,881	69.0	50.8
チャド	20,902	23,048	26,664	39,883	78.4	67.6
セネガル	114,487	110,030	151,384	194,999	75.6	56.4
コートディボワール	270,720	509,546	424,911	860,761	63.7	59.2
トーゴ	31,824	53,977	38,686	62,037	82.3	87.0
ダホメ	12,047	26,294	22,297	36,389	54.0	72.3
カメルーン	126,832	241,850	179,551	353,228	70.6	68.5
中央アフリカ共和国	16,206	23,124	17,225	23,285	45.4	62.2
ガボン	61,375	167,989	124,785	288,311	49.2	58.3
コンゴ	31,387	55,035	49,377	85,422	63.6	64.4
マダガスカル	46,620	93,379	115,891	201,825	40.2	46.3
モーリシャス	422	4,642	66,300	137,801	0.6	3.4
ルワンダ	4,085	5,077	14,871	30,599	27.5	16.6
ブルンディ	2,685	2,766	16,208	20,060	16.6	13.8
ソマリア	9,264	8,489	26,683	43,095	34.7	19.7
総 計	820,003	1,435,306	1,405,560	2,626,933	58.3	54.6

〔資料〕Eurostat, ACP: *Annuaire des Statistiques du Commerce Extérieur, Synthèse*: 1968-73. より抽出および計算して作成。

%へ、また輸入総額に占める EEC からの輸入額の占める比重はおなじく 63.6%から58.3%へ低下した。

もちろんすべての諸国が一樣に EEC との貿易比重を低下させたのではなく、その傾向には国によってかなりの相違がある。簡単に要約すれば、1968～73年に輸出入ともに EEC の比重が低下したのは、モーリタニア、チャド、セネガル、コートディボワール、カメルーン、ソマリアの6カ国であり、輸出比重が減退し輸入比重が上昇したのはマリ、ニジェール、ルワンダ、ブル

表4 E. A. M. A. の輸入にEECからの輸入が占める比重 (1000ドル)

	EUR-6 からの輸入額		輸 入 総 額		EUR-6 の占める 比重 (%)	
	1968	1973	1968	1973	1968	1973
モ ー リ タ ニ ア	20,878	46,781	35,676	84,972	58.5	55.1
マ リ	13,338	37,381	34,298	68,421	38.9	54.6
オ ー ト ボ ル タ	24,905	34,903	41,003	60,635	60.7	57.6
ニ ジ ェ ー ル	24,596	51,210	41,471	86,132	59.3	59.5
チ ャ ド	20,473	37,599	33,469	82,141	61.2	50.5
セ ネ ガ ル	107,202	210,926	180,990	359,745	59.2	58.6
コートディボワール	225,059	439,494	314,370	710,420	71.6	61.9
ト ー ゴ	23,409	60,793	47,073	100,972	49.7	60.2
ダ ホ メ	32,654	52,898	49,441	119,821	66.1	56.9
カ メ ル ー ン	124,352	219,452	178,354	234,737	69.7	65.6
中 央 ア フ リ カ	27,671	25,630	35,470	40,721	78.0	62.9
ガ ボ ン	47,792	119,623	64,308	139,710	74.3	85.6
コ ン ゴ	63,359	95,274	83,470	125,068	75.9	76.2
マダガスカル	129,766	127,095	170,229	203,649	76.2	62.4
モ ー リ シ ャ ス	12,650	31,148	70,400	169,681	18.0	18.4
ル ワ ン ダ	8,305	13,020	22,458	30,955	37.0	42.1
ブ ル ン デ イ	10,935	15,799	22,790	31,130	48.0	50.8
ソ マ リ ア	19,321	27,743	47,571	75,649	40.6	36.7
総 計	936,665	1,646,769	1,472,841	2,824,559	63.6	58.3

〔資料〕表3におなじ。

ンディの4カ国、輸出比重が上昇し輸入比重が低下したのはオートボルタ、ダホメ、中央アフリカ、マダガスカルの4カ国、さいごに輸出入ともにEEC6カ国の比重が上昇したのはトーゴ、ガボン、コンゴ、モーリシャスの4カ国にすぎなかった。

E.A.M.A.のうち輸出入額ならびに対EEC輸出入額において大きな比重を占めるのは、セネガル、コートディボワール、カメルーン、ガボン、ザイールの5カ国である(1973年にこの5カ国の輸出額合計はE.A.M.A.総額のなかで72.3%、輸入額合計はおなじく61.9%を占めた)。しかしこの5カ

国のうち、1968～73年に輸出入ともに EEC の比重が上昇したのはガボンただ一国であり、マダガスカルでは輸出比重の上昇にもかかわらず輸入比重の低下が生じ、他の3カ国の場合には輸出入ともに EEC の占める比重は低下した¹⁵⁾。前述したような E.A.M.A. の貿易総額に占めるこれら5カ国の比重からみて、ガボンをのぞくこれら諸国の動向が E.A.M.A. 全体の EEC との貿易比重の低下傾向に果たした役割は、きわめて大きかったとみななければならない。

以上のことから明らかなように、すでに1960年代に表面化していた EEC と E.A.M.A. との通商関係の弱化という傾向は、1970年代前半（第二次ヤウンデ協定の時期）にはいってもなお停止せず、このわずか5年のあいだにも確実な進行をみせた。このことは、EEC と E.A.M.A. との経済上の紐帯が、EEC の発足以後緩慢にはあるが、確実に弱化と弛緩の方向に向いつつあることを示すものといえる。さらにこうしたことは、EEC の「連合」の経済的効果が一般に信じられているほど顕著なものではなく、EEC と E.A.M.A. との経済的結合もまた、意外にもそれほど強固なものではないことをも意味している。EEC 発足以後の長期的趨勢としてみるならば、ここでもまた両者の経済関係の特徴として「遠心化傾向」¹⁶⁾の作用を指摘することができる。こうした傾向が、旧植民地領有国フランスあるいはベルギーにおいてだけでなく、すべての EEC 加盟国において生じている（前掲表2参照）ことに注目しなければならない。

なお簡単につけ加えるならば、EEC と E.A.M.A. とのあいだにみられる上述のような通商上の結合の弛緩傾向は、EEC とロメ協定に参加した ACP（アフリカ、カリブ海、太平洋）諸国との通商関係においてもおなじように

15) *Ibid*, pp. 30～33.

16) Marjolin Report は、EEC 加盟諸国の経済政策の調整が進行せず、統合が停滞している現状を「遠心運動」(‘centrifugal movement’) と規定した (*Report of the Study Group “Economic and Monetary Union 1980”*, Brussels, 8 March 1975, p. 3).

あらわれている。表5にみられるように、イギリスほか3国を加えた EUR-9 の輸出入総額に占める ACP 諸国の比重、おなじく ACP 諸国の輸出入総額に EUR-9 の占める比重もまた、ともに近年緩慢な低下傾向を示している。ロメ協定はまだ有効期間の半ばであるので、最終的な評価はさしひかえなければならないが、一般的にいて、ここにもまた EEC の「連合」の経済的効果を疑わせるに足る事実が潜在しているといえよう。

表5 EEC=ACPの相互貿易の比重 (%)

	EUR-9に ACP の占める比重		ACPに EUR-9 の占める比重	
	1971	1975	1968	1973
輸 出	4.2	3.3	51.6	49.4
輸 入	4.2	3.5	47.1	44.2

〔資料〕Eurostat, *Bulletin Mensuel du Commerce Extérieur*, Jan.—Dec., 1971, 1975, および Eurostat, *ACP: Annuaire des Statistiques du Commerce Extérieur, Synthèse: 1968—73*. より計算して作成。

II 通商関係の弱化をもたらした諸要因

1 商品グループ別相互貿易の特徴

(1) E.A.M.A. の典型的モノ・イクSPORT構造

この節では、上述のような EEC と E.A.M.A. との通商関係の弱化をもたらした諸要因について検討する。まず両者の相互貿易にみられるいくつかの特徴を検出することからはじめよう。第一に、両者の相互貿易を商品グループ別に検討すると、工業諸国＝低開発諸国間の貿易に一般的にみられる垂直分業の典型的なパターンがうかびあがってくる。表6は、EUR-6 (EEC の原加盟6カ国) の E.A.M.A. 向け商品グループ別輸出を、第二次ヤウンデ協定の実施期間であった1971, 75両年について集計し、その商品グループ別比重を算出したものである。

この表にみられる EUR-6 の E.A.M.A. 向け商品グループ別輸出 (E.A.

表6 EUR-6 の対 E. A. M. A. 商品グループ別輸出 (1000uc)

	1971年		1975年		1975年の指数
	額	%	額	%	1971=100
食料品	162,915	11.8	261,965	10.7	160.8
飲料, タバコ	22,396	1.6	35,519	1.4	158.6
粗原料	14,113	1.0	24,495	1.0	173.6
燃料	23,622	1.7	59,536	2.4	252.0
脂肪, 動植物油	6,150	0.4	12,181	0.5	198.1
化学製品	143,137	10.3	257,492	10.5	179.9
木材, 繊維, 金属製品	350,837	25.4	582,102	23.7	165.9
機械および電機	533,114	38.5	1,001,501	40.7	187.9
衣服	121,097	8.8	179,982	7.3	148.6
その他の製品	6,455	0.5	43,898	1.8	680.1
計	1,383,836	100.0	2,458,671	100.0	177.1

〔資料〕Eurostat, *Bulletin Mensuel du Commerce Extérieur*, Jan.—Déc., 1971, Jan.—Déc., 1975. より計算して作成。

M.A. の輸入) の最大の特徴は、いうまでもなく製品輸出比重が高いことである。一方 E.A.M.A. 向け輸出に占める一次産品輸出の比重がきわめて低いのは、当然のことといえよう。第二の特徴は、製品輸出のなかでは木材、繊維、金属製品、衣服などいわゆる伝統的製品の占める比重がなおかなり高いことである。第三に、重化学工業製品の比重は1971～75年に上昇しているとはいえ、その上昇はごく微弱なものである。第四に、EUR-6 の E.A.M.A. 向け一次産品輸出のなかでは、食料品の占める比重が相対的に高く、1割強にのぼっている。

つぎに、EUR-6 の E.A.M.A. からの商品グループ別輸入 (E.A.M.A. の輸出) をみると、ここでは当然のことながら一次産品比重のきわめて高いことが最大の特徴となっている。しかも第二に、一次産品輸出の比重は、1971～75年にわずかではあるが上昇を示した。これはいうまでもなく1973年秋の原油価格の引き上げ以後、EEC 諸国において原油備蓄のための輸入需要が

高まり、これにおうじてセネガル、コートディボワール、ザイールなどの諸国からの原油ならびに石油製品輸入がいちじるしく増大したことによる（1971～75年の EUR-6 のこれら諸国からの石油輸入は、2.2 倍に増大した）。これにかわって1971～75年には、粗原料輸入の占める比重がいちじるしく減退している（表7）。

表7 EUR-6 の E. A. M. A. からの商品グループ別輸入 (1000uc)

	1971年		1975年		1975年の指数
	額	%	額	%	1971=100
食料品	516,771	32.1	839,367	32.0	162.4
飲料, タバコ	6,100	0.4	7,438	0.3	121.9
粗原料	562,908	35.0	724,196	27.7	128.7
燃料	44,600	2.8	291,852	11.2	297.6
脂肪, 動植物油	98,079	6.1	213,773	8.2	218.0
化学製品	11,982	0.7	26,724	1.0	223.0
木材, 繊維, 金属製品	364,597	22.6	404,490	15.4	110.8
機械および電機	2,507	0.2	5,200	0.2	207.4
衣服	1,383	0.1	4,523	0.2	327.0
その他の製品	1,644	0.1	100,611	3.8	612.0
計	1,610,571	100.0	2,618,174	100.0	162.6

〔資料〕表6におなじ。

第三に、とはいえ E.A.M.A. の EUR-6 への商品グループ別輸出（EUR-6 の輸入）のなかで、最大の比重を占めるのは食料品ならびに粗原料であり、それは1971～75年に後退したとはいえ、なお総額の約6割を占めている。とくに食料品は最大の比重を占め、1971～75年にその比重はほとんど変動を示さなかった。第四に、E.A.M.A. の EEC 向け輸出のなかで工業製品の占める比重は、1971～75年に23.6%から21%へ低下した。これは前述のように、石油輸出の増大による一次産品輸出比重の上昇に対応するものであるが、とくに木材、繊維、金属製品など伝統的諸商品グループの輸出比重が

いちじるしく低下しているのが注目される。というのはこれら熱帯硬質材、繊維、金属一次加工品など加工度のきわめて低い諸製品は、E.A.M.A.のEEC向け製品輸出の太宗を占める品目となっているからである。伸び率でみれば化学製品ならびに機械、電機製品のそれはいちじるしいが、その比重はまだごくとるに足りない。

結局表8にみられるように、E.A.M.A.のEUR-6向け商品グループ別輸出は、ザイール、コンゴなどごく少数の諸国をのぞいて、一次産品が大部分を占めており、それも大半は食料品ならびに粗原料に集中するという典型

表8 E. A. M. A. の国別、商品別 EUR-6 向け輸出比重 (%)

	一 次 産 品		製 品	
	1971	1975	1971	1975
モ ー リ タ ニ ア	99.9	98.3	0.1	1.7
マ リ	98.7	98.0	1.3	2.0
オ ー ト ボ ル タ	98.4	95.5	1.6	4.5
ニ ジ ェ ー ル	99.4	97.3	0.6	2.7
チ ャ ド	99.6	99.2	0.4	0.8
セ ネ ガ ル	96.6	97.9	3.4	2.1
コートディボワール	98.0	97.7	2.0	2.3
ト ー ゴ	99.0	98.1	1.0	1.9
ダ ホ メ	99.5	99.4	0.5	0.6
カ メ ル ー ソ	87.6	92.1	12.4	7.9
中央アフリカ共和国	89.4	90.5	10.6	9.5
ガ ボ ソ	94.2	95.9	5.8	4.1
コ ソ ゴ	68.6	86.4	31.4	13.6
ザ イ ー ル	31.2	24.5	68.8	75.5
ル ワ ソ ダ	99.3	94.8	0.7	5.2
ブ ル ソ デ ィ	89.6	87.6	10.4	12.4
ソ マ リ ア	92.9	91.2	7.1	8.8
マ ダ ガ ス カ ル	94.1	90.4	5.9	9.6
総 計	76.3	79.3	23.7	20.7

〔資料〕表6におなじ。

的なモノ・イクスポート構造を示している。ただここで注目されるのはザイール（旧ベルギー領コンゴ・キンシャサ）のケースである。ザイールの EUR-6 向け商品グループ別輸出構造では、製品輸出の比重が発展途上国としては異常とっていいほど高くなっている。しかしその内容を検討すれば、こうしたことの理由はほぼ納得しうる。すなわちザイールの EUR-6 向け製品輸出の75.2%（総額の56.8%—いずれも1975年）を占めるのは、銅およびその他非鉄金属の鉱石ならびに第一次加工品であり、重化学工業品は製品輸出のわずか3.9%を占めるにすぎない。銅、コバルト、亜鉛鉱石および工業用ダイヤモンドはザイールの特産品ともいうべきものである¹⁷⁾。したがって、ザイールの EUR-6 向け製品輸出比重が高いのは、けっしてその工業化が急速に進展したために生じた輸出構造の重化学工業化を意味するものではなく、むしろ旧来のモノ・イクスポート構造の温存そのものがもたらした結果だとみることができる。

上述のことに関連して、もうひとつの重要な事実をつけ加えておくことが必要である。それは、E.A.M.A. の EUR-6 向け製品輸出総額のうち、かなりの比重を占めるのがザイールからの非鉄金属一次加工品であり、これをのぞけば、E.A.M.A. の EUR-6 向け製品輸出比重はいちじるしく低下するということである。1975年の E.A.M.A. の EUR-6 向け製品輸出総額に占めるザイールの比重は83.7%を占め、さらにそのうち非鉄金属一次加工品輸出の比重は63%にたった。E.A.M.A. 18カ国からザイールをのぞく17カ国について、その EUR-6 向け製品輸出比重（1975年）を計算すると、それはわずか4.4%に低下する。したがって表8における E.A.M.A. の EUR-6 向け製品輸出比重の20.7%という数字は、大部分ザイールの非鉄金属一次加工品輸出によってもたらされたものであって、これを除外すれば、E.A.M.A.

17) The Economist Intelligence Unit Ltd., *Africa Guide 1977*, 1976, Essex, Africa Guide Company, pp. 284~285.

のEUR-6 向け製品輸出は、ほとんどとるに足りぬ比重しか占めていないのである。

(2)食料，粗原料輸出比重の減退とその原因

つぎに，EEC 貿易の一般的傾向と対比しつつ，さらに EEC=E. A. M. A. の通商関係弱化の原因を検討することにしよう。表9にみられるように1970年代前半の EEC の地域別貿易の特徴は，輸出入ともに工業地域ならびに EEC 域内の比重が減退し，発展途上地域の比重が顕著に上昇したことであった。こうした現象が生じたのは，輸出においては1974年以降の工業諸国における不況の影響によって工業地域向け重化学工業製品輸出が停滞に転じたこと，また輸入においては1974年以降西アジア地域（中近東）からの燃料輸入の比重がいちじるしく上昇したことによるものとみられる。このことは，表9から明白にうかがうことができる。

表9 EECの地域別輸出入比重 (%)

	輸 出		輸 入	
	1971	1975	1971	1975
工 業 地 域 計	77.6	72.6	76.8	71.5
北 米	9.8	6.5	11.0	9.2
西 欧	66.8	65.1	64.0	60.4
E E C	50.3	49.0	52.8	50.2
発 展 途 上 地 域 計	14.0	17.9	17.0	22.7
中 南 米	3.8	3.7	3.4	3.0
東 南 ア ジ ア	2.7	2.6	2.1	2.4
西 ア ジ ア	2.6	5.1	5.4	11.3
ア フ リ カ	4.7	6.4	6.0	5.7
大 洋 州	3.0	2.8	2.1	1.7
社 会 主 義 諸 国 計	4.1	5.9	4.1	4.2
総 計	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 未分類のものが含まれるので，各地域の総計は100にならない。

〔資料〕 GATT, *International Trade*, 1971, 1975/76 から計算して作成。

しかし近年の EEC の地域別貿易に生じたこのような構造変化は、けっして74年以降の長期不況の影響によってのみ生じたものではなく、資本主義世界の生産ならびに貿易に生じた構造上の変動にもよるところが大きいと考えられる。もっとも74年以降の長期不況自体が、より多く世界の生産、貿易の構造変化に根ざすものであるが、こうした変化の様相をさぐることが、EEC = E.A.M.A. の通商関係弱化の原因を明らかにすることにつながる。

商品グループ別、地域別にみた場合の EEC 貿易の近年の変化は、とくに輸入において顕著にあらわれている。それは EEC の一次産品輸入に占める工業地域の比重が、なおかなり大きいことである。それは1971～75年に51.9

表10 EECの商品グループ別、地域別輸入比重 (%)

	一 次 産 品					製 品 計	総 計
	食 料	原 料	鉱 産 物	石 油	燃 料		
工 業 地 域 : 1971	66.4	62.2	65.0	23.5	51.9	92.9	77.1
1975	70.2	65.0	55.7	22.6	47.2	90.6	71.7
うち北 米 : 1971	12.6	13.8	18.2	2.8	10.2	9.8	10.3
1975	14.6	13.1	19.2	2.1	9.2	9.9	9.7
EEC : 1971	41.8	23.5	24.9	18.7	30.1	63.4	50.1
1975	48.4	26.7	25.2	18.3	30.9	63.8	49.2
発展途上地域 : 1971	26.5	20.4	25.7	70.4	39.5	4.5	18.0
1975	23.2	19.4	29.8	70.8	44.7	5.7	22.6
社会主義諸国 : 1971	5.4	7.7	4.6	5.7	5.8	2.1	3.5
1975	3.4	8.5	4.8	6.0	5.2	2.8	3.8
総 計 : 1971	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1975	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 未分類のものが含まれるので、各地域の%の合計は100にならない。

〔資料〕表9におなじ。

%から47.2%に低下したとはいえ、なお約半分の比重を占めている。しかも注目されるのは、一次産品輸入のなかで工業地域からの輸入比重が低いのは燃料だけであって、食料、原料、鉱石・鉱物においては商品グループ別輸入総額のうち、工業地域からの輸入比重がいちじるしく高くなっていることである。このうち鉱石・鉱物の工業地域からの輸入比重は1971～75年にかなりの低下を示したが、それでもなお同商品グループの地域別輸入の過半を占めている。一方食料、原料の輸入総額に占める工業地域の比重は、1971～75年に明白に上昇を示した。これに反して、これら商品グループの発展途上地域からの輸入比重はこの間に低下し、鉱石・鉱物の比重はわずかに上昇したとはいえ、なお3割にみえない。

上述のことは、EEC = E.A.M.A. 貿易における相互の比重低下の根本原因を明らかにするものといえる。すなわち前述したように、EEC = E.A.M.A. の相互貿易比重の低下は、主として E.A.M.A. の輸出入総額に占める EEC の比重が低下したことによるものであった（前掲表3，表4参照）。これに反して、EEC の輸出入総額に占める E.A.M.A. の比重は1971～75年に停滞しているものの、輸出においては顕著な低下を示していない（前掲表2参照）。したがってこの場合に問題となるのは、E.A.M.A. の EEC 向け輸出の比重（表3）すなわち EEC の E.A.M.A. からの輸入比重（表2）の低下である。表9に示されているように、EEC の輸入総額に占める発展途上地域からの輸入比重が、1971～75年に顕著に上昇したにもかかわらず、この一般的傾向に反して E.A.M.A. からの輸入比重はなぜ減退を示しているのだろうか。

その理由は、E.A.M.A. の対 EEC 輸出の大きな比重を占める食料ならびに粗原料の比重がこの間に大幅に低下したことによる（前掲表7参照）。言い換えれば、E.A.M.A. の対 EEC 輸出品目の太宗を占める食料、粗原料の EEC の輸入において、工業地域からの輸入比重が上昇し、発展途上地

域からの輸入比重が減退しているのである。これは後述するように、EECの農業保護政策によって近年農産物、食料品の域内自給率が上昇していること、ならびに合成原料の出現によって、工業地域においては天然原料への需要が減退しつつあることによるものといえる¹⁸⁾。このように、EECにおける輸入比重減退品目がE.A.M.A.の主要輸出品目である点に、EEC=E.A.M.A.の通商関係の弱化、とくにE.A.M.A.の対EEC輸出比重低下の原因を明らかにするもっとも基本的な因子がひそんでいるとみることができよう。

これを国別にみれば、E.A.M.A.のEUR-6向け輸出において大きな比重を占めるのは、セネガル、コートディボワール、カメルーン、ガボンおよびザイールの5カ国である（1975年にこれら5カ国のEEC向け輸出額は、E.A.M.A.総額の78.2%を占めた—表11参照）が、このうちザイールをのぞく4カ国のEEC向け輸出は大部分が一次産品によって占められ（前掲表8参照）、さらにそのうち大半は食料、粗原料によって占められている。1975年の輸出額でみると、これら諸国のEUR-6向け一次産品輸出に占める食料、粗原料の比重は、セネガル51.2%、コートディボワール90.4%、カメルーン89.9%、ガボン32.8%であった。これら諸国のうちセネガル、コートディボワール、カメルーンのEECへの輸出比重が、1968～73年にいずれも減退した（前掲表3参照）のは、上述のようなEECの輸入の一般的傾向からみて、きわめて当然のことだったといえる。これに反して、ガボンの場合EECへの輸出比重が上昇したのは、石油輸出が対EEC輸出の63.1%を占める（1975年）ためであり、ザイールについては前述したとおりである。

18) 「自給自足によって、自己の経済力を誇示することが、共同体の第一の目標である。これは発展途上諸国からの輸入増大の要求とは一致しない。要求されているもっとも重要な問題は、最貧諸国からの輸入に課されている差別を遁減することである。」(David Wall, "Trade issues for the developing countries", in Lord Campbell and others, *Britain, the EEC and the Third World*, 1972, New York, Praeger Publishers, p. 40.)

表11 E. A. M. A. の EUR-6 への国別輸出比重
(%)

	1971年	1975年
モーリタニア	4.1	3.5
マリ	0.7	0.4
オートボルタ	0.4	0.4
ニジェール	2.1	2.1
チャド	1.3	0.7
セネガル	5.8	8.4
コートディボワール	21.9	23.5
トーゴ	3.2	4.1
ダホメ	1.9	0.9
カメルーン	10.0	10.2
中央アフリカ共和国	1.7	1.0
ガボン	8.3	13.2
コンゴ	3.0	3.6
ザイール	30.0	22.9
ルワンダ	0.4	0.5
ブルンディ	0.3	0.6
ソマリア	0.6	0.4
マダガスカル	4.2	3.6
総計	100.0	100.0

〔資料〕表6におなじ。

結局 EEC=E. A. M. A. の通商関係弱化（相互貿易比重の減退）の第一の原因は、上述のような両者の輸出入商品構造にあり、とくに E.A.M.A. の対 EEC 向け輸出商品の典型的なモノイクスポート構造にあるといえる。このことは、E.A.M.A. の経済開発、工業化がまだほとんど進展せず、いぜんとしてふるい植民地型の産業＝輸出構造が温存されていることを示すものである。こうしたことのために E.A.M.A. は、EEC の貿易パターンの変化（輸出においては重化学

工業品比重の増大、輸入においては食料、原料の域内自給度の上昇）に対応して、自己の輸出産業を育成することができず（あるいは工業化の未成熟のために、まだその段階に到達することができず）、こうして両者の相互貿易比重の停滞と低下とをまねいたとみることができる。

2 EEC の対外通商政策の影響とその問題点

EEC = E.A.M.A. の相互貿易比重の低下をもたらした第二の要因として、EEC の対外通商政策の影響を検討してみることが必要である。EEC の対外通商政策といっても、まだ包括的な体系として存在するものではなく、

その唯一の体現としては 対外共通関税 (Common External Tariff——以下CETと略称) をあげることができるにすぎない。第一次連合協定ならびに第一次、第二次のヤウンデ協定をつうじて、E.A.M.A. との連合関係の主要な内容の1つが、CET の E.A.M.A. にたいする適用の免除あるいは引き下げであったことはよく知られている。三次にわたる連合協定の本質は経済・技術援助を別とすれば、EEC (原加盟6カ国) と18のアフリカ連合諸国とのあいだに締結された互恵の原則にもとづく通商協定にほかならなかった¹⁹⁾ といつてよい。

事実第一次連合協定の発効と同時に、EEC は E.A.M.A. からの輸入にたいして域内待遇をあたえ、域内関税の引き下げおよび数量制限の撤廃を連合諸国にも適用した。こうして E.A.M.A. の産出するパイナップル、コーヒーおよびココア豆、茶など熱帯産品9品目にたいする関税は、第一次連合協定発効と同時に全廃された。同時に E.A.M.A. はすべての EEC 加盟国にたいして関税上の同一待遇をあたえ、EEC 諸国産品にたいする輸入関税を、第一次協定発効後7カ月目以降毎年15%ずつ引き下げることとした²⁰⁾。これがいわゆる「逆特惠」(‘reverse preference’) の供与と呼ばれるものである。

しかし通商上の特惠の相互供与にもかかわらず、すでに分析したように EEC と E.A.M.A. との通商関係には、相互貿易比重の停滞あるいは低下という重大な結果がもたらされた。したがって、前述のような両者の貿易構造上の問題点とともに、連合協定における互恵の原則とくに EEC が E.A.M.A. にたいして供与していた特惠の内容やその効果について、検討することが必要となってくる。

19) Gerhard Schiffler, *op. cit.*, p. 53.

20) しかしすべての連合諸国が「逆特惠」を供与したのではない。コンゴ、トーゴ、ルワンダ、ブルンディ、ソマリアの5カ国は逆特惠を供与しなかった (Mordechai E. Kreinin, *Trade Relations of the EEC*, 1974, New York, Praeger Publishers, pp. 6~7)。

E.A.M.A. 産品の EEC への特惠待遇は、これら諸国の工業製品ならびに EEC の共通農業政策 (Common Agricultural Policy—以下 CAP と略称) 対象品目と競合しない熱帯農産物およびその加工品にたいして供与されている。しかし工業製品はすでにみたように、E.A.M.A. の EEC 向け輸出総額の23% (1975年) 程度を占めるにすぎない (表7 参照) から、工業製品についての特惠の供与が、E.A.M.A. の対 EEC 輸出促進に果している効果はきわめて限定されたものとみななければならない。とくに前述したように、E.A.M.A. の EEC 向け工業製品輸出の大部分 (83.7%) は、ザイールの非鉄金属第一次加工品によって占められており、他にカメルーン、中央アフリカ共和国などごく少数の諸国をのぞけば、大部分の E.A.M.A. の対 EEC 製品輸出の比重は微々たるものである (表8 参照) から、ますます工業製品への特惠供与の効果は疑わしいといえよう (農産物への特惠供与の効果については、のちに検討する)。

つぎに CET においては、全工業製品輸入の平均関税率と、発展途上諸国からの工業製品輸入の平均関税率とのあいだには明白な相違があり、後者が前者よりもかなり高率となっている。こうした状態については、表12にみられるとおりである。EEC の途上国からの製品輸入にたいする実効関税率は、アメリカや日本のそれにくらべれば低いとはいえ、全工業製品の平均関税率と比較すれば、やはりかなりの高率だといわざるをえない。GATT を舞台とする数次の関税引き下げ交渉の過程で、工業諸国の関心が集中したのは、もっぱら工業諸国間相互貿易の主要な内容を構成する重化学工業製品であり、工業諸国と発展途上諸国との製品貿易の中心をなす伝統的諸製品 (金属加工、繊維・衣服、食品加工など) についての輸入関税は、なおかなり高率のまま放置されている²¹⁾。

たとえば GATT の第六次関税一括引き下げ交渉 (「ケネディ・ラウンド

21) H. A. J. Coppens, *op. cit.*, pp. 153~154.

表12 工業諸国における製品輸入への平均関税率⁽¹⁾ (%)

	全工業品輸入平均関税率		途上国からの製品輸入平均関税率	
	名 目	実 効 ⁽²⁾	名 目	実 効 ⁽²⁾
ア メ リ カ	6.8	11.6	12.4	23.9
イ ギ リ ス	9.1	16.0	14.1	27.6
E E C	6.6	11.1	9.4	16.9
ス エ ー デ ン	3.8	6.7	6.6	14.6
日 本	9.4	16.4	11.7	20.2
全 工 業 諸 国	6.5	11.1	11.8	22.6

(注) (1)ケネディ・ラウンド実施後の全工業製品の平均。

(2)実効関税は、ある製品の2つの加工段階での名目関税の相違を、加工によって得られた付加価値のパーセンテージで計算したものである。

〔資料〕H. A. J. Coppens, "The European Community and the developing countries seen in global perspective", in Ph. P. Everts (ed.), *The European Community in the World*, 1972, Rotterdam University Press, p. 153.

1) において、工業諸国の関税水準の引き下げ率がもっとも大きかった分野は、有機化学品、無機化学品、人造プラスチックを含む化学品の分野で、大部分の製品についてほとんど50%におよぶ引き下げがおこなわれた。これに反して、引き下げ率のもっとも小さかった分野は繊維関係であり、織物（絹、綿、毛、人造繊維）の場合には日本をのぞいてアメリカ、イギリス、EECの関税引き下げ率はいずれも30%未満にとどまった。こうしたことの結果、織物、敷物、衣服などの関税率は、ケネディ・ラウンドの妥結後もなお乗用車をのぞく重化学工業製品にくらべてかなりの高水準を維持し、魚介カン詰類はとくにEECにおいては22.3%という高率の関税を残していた。製材および木製品についても、工業諸国の関税引き下げ幅は小さく、相対的に高関税が維持されている²²⁾。これらの製品がE.A.M.A.の対EEC製品輸出のなかで重要な比重を占めていることは、よく知られているとおりである。もちろんEECは、E.A.M.A.からの工業製品輸入にたいして特惠を供与

22) 大蔵省関税局監修『ケネディ・ラウンドの全貌』, 1967年, 日本関税協会, 339~342ページ参照。

しており、これら諸国からの製品輸入については、CET よりも低い協定関税率が適用される。しかし CET の関税率そのものが高水準であれば、協定関税率もまたこれにおうじて高率となるのは自明のことである。このようにして E.A.M.A. の対 EEC 製品輸出は、かなりの程度、低加工、労働集約的諸部門における EEC の高率保護関税の影響下にあると考えることができる。

なおこれに関連して簡単にふれておけば、EEC の CET は、未加工の、原料あるいは原型をとどめている産品については無税あるいは低関税の品目が多いが、ひとたび加工されれば関税率がかなり引き上げられるという特徴をもっている。たとえば鉄鉱石については CET、協定関税ともに無税であるが、銑鉄、フェロアロイ、鋼と加工段階がしだいに進行するにつれて 3～5% の関税が賦課され、棒鋼、ワイヤーでは 7%、熱間および冷間圧延鋼、薄板、平板では関税率は 7～8% に上昇する。また E.A.M.A. の対 EEC 製品輸出の大きな部分を占める銅およびアルミニウムについても、おなじ特徴がみられる。未加工または未精錬の銅については CET、協定関税ともに無税であるが、棒銅、銅線、ワイヤー、平板、薄板、チューブ、パイプなどの加工製品については、CET は 10～14%、協定関税は 8～10% にはねあがる。アルミニウムの場合には未加工でも CET=10%、協定関税 7% が賦課され、棒、アルミ線材、平板、薄板、チューブ、パイプなどの加工品では CET は 15～21%、協定関税は 8～12% に上昇する²³⁾。

第三に、EEC の E.A.M.A. からの輸入には、関税以外にも輸入数量制限、関税割当などの措置が併用されていることを忘れてはならない。たとえば EEC は「綿繊維長期とりきめ」(‘Long-Term Arrangement of Cotton

23) 1974年10月15日改訂の対外共通関税率表による (“Regulation (EEC) No. 2658/7405 of the Council of 15 October 1974, amending Regulation (EEC) No. 950/68 on the Common Customs Tariff”, *Journale Officiel*, No. L 295, pp. 118～119, pp. 279～281, pp. 284～285)。

Textiles') によって、域外諸国からの綿繊維製品の輸入に割当をもうけている。これは日本、エジプト、インド、パキスタン、香港からの綿製品輸入に対抗して域内諸国の綿産業を保護するための措置であるが、この輸入割当制度は、E.A.M.A. からの綿繊維製品の輸入にたいしても適用されるので、E.A.M.A. のなかで EEC への主要な綿製品輸出国であるマリ、オートボルタ、チャドなどの諸国は重大な影響をこうむることになる²⁴⁾。

なお綿繊維長期とりきめによる輸入割当制度のように EEC 総体としての割当制のほかに、加盟諸国の個別の制度が適用されることをつけ加えておかなければならない。たとえばフランスは、ジュート製品、ココナッツ繊維、タバコ、皮革製品、魚類カン詰にたいして、西ドイツはジュート製品、綿紡織製品、衣服類、毛糸、ココナッツ繊維および皮革製品にたいして、独自の輸入割当制を適用している。さらに E.A.M.A. からの加工製品の輸入にたいしては、上述の割当制のほかに、物品税、消費税などのいわゆる非関税障壁の賦課が加わることに注目しておくことが必要である²⁵⁾。

3 共通農業政策 (CAP) と EEC の農産物貿易

(1) CAP による農業保護の体系

E.A.M.A. の対 EEC 輸出の相対的伸びなやみ、対 EEC 輸出比重の低下、EEC=E.A.M.A. 通商関係弱化の原因をさぐるためには、さらに EEC の共通農業政策の問題点ならびにその結果としての EEC の農産物貿易の現状を概観し、それが E.A.M.A. の対 EEC 農産物輸出にあたえている影響を検討することが必要とされる。なぜなら、E.A.M.A. の対 EEC 輸出の主力を占めるのは、粗原料とならんで農産物ならびに食料品だからである（前掲表 7、表 8 参照）。

CAP はローマ条約第38～47条にもとづき、欧州経済共同体に農業を含め

24) Mordechai E. Kreinin, *op. cit.*, p. 12.

25) *Ibid.*, p. 13.

ることを目的として作成されたものであった。それは1958年7月のストレーザ会議にはじまり、1966年7月の EEC 理事会での決議をへて、1970年2月の首脳会議における農業指導保証基金の EEC 固有財源への編入をもって、ようやく完成されたものであった。CAP が目標としたのは、域内においては①加盟諸国間農産物貿易の増大、②域内需給バランスの達成、③生産過剰の回避、④各加盟国の各地域における農業生産の比較優位の画定および⑤域内農業生産者の保護であった。このような諸目標から考えて、CAP が域外にたいして高度の保護主義的性格をおびることになったのは、当然の成り行きであった。CAP は早くも1960年代初めに、農産物貿易にかんして「対外共通境界」(‘common external frontier’) をもうけることを明らかにしていた。²⁵⁾

CAP のこのような目標を達成するために採用されたのが、域内農産物統一価格の設定ならびに域外からの輸入にたいする可変課徴金 (variable levies) の賦課であった。域内農産物統一価格の設定は、いうまでもなく域内農業生産者の高所得を保障し、世界市場で通用している低価格による競争から農民を保護するために、域内農産物に共通の価格を適用しようとするものであった。この域内統一価格の水準に、域外から輸入される競合農産物の価格を引き寄せるために賦課されるのが、可変輸入課徴金である。²⁶⁾ したがって可変課徴金は、単純化していえば、域内統一価格と域外からの輸入価格（世界市場価格）の差にたいして賦課される。

CAP は穀類（米を含む）、酪農製品、肉類、果実ならびに野菜、植物油および油料種子、獣皮、砂糖、非食用園芸作物、タバコ、ワインなど主要農産物のほとんどを網羅しているが、域内統一価格設定方式は品目によりそれぞれ

25) Christopher Trapman, "The EEC's common agricultural policy and imports from third countries", in Lord Campbell of Eskan, *op. cit.*, pp. 70~71.

26) Peter Tulloh, "Agricultural trade and enlarging EC", in Bruce Dinwiddy (ed.), *European Development Policies*, 1973, New York, Praeger Publishers Inc., pp. 92~93.

れ異なっており、その価格体系は複雑をきわめている。まず穀類、油、獣皮、ミルク、砂糖およびタバコについては目標価格あるいは指標価格 (target or indicative prices) が設定され、豚肉、果実、野菜およびワインについては基礎価格 (basic prices) が、家畜および仔牛については誘導価格 (guide prices) が設定される。これらの価格は、最大不足地域 (area of biggest deficit——穀類の場合ルールのデュイスブルグ) において到達することが望ましいとされる卸売市場価格の水準をあらわす。市場価格をできるだけこの目標／基礎／誘導価格の水準に維持するために、理事会ならびに EC委員会 は介入価格 (intervention prices) をきめる。この価格は、加盟諸国政府あるいはその出先機関が農産物を買ひあげるさいに義務づけられる価格で、通常目標／基礎／誘導価格の平均として計算される。²⁷⁾

さらに輸入農産物価格については、つぎのような操作がおこなわれる。輸入価格を域内の目標／基礎／誘導価格に近づけるために、EC委員会 は域内主要港からの輸送および取引費用を考慮して関税支払後の最低輸入価格をきめ、また輸入課徴金あるいは可変輸入諸税 (variable import taxes) を決定する。輸入課徴金の水準を決定する基準としては、境界価格 (threshold price——穀物、酪農製品、牛肉および仔牛肉、砂糖、オリーブ油に適用)、水門 (堰止) 価格 (sluicgate price——豚肉、家禽肉、卵、ワインに適用)、参考価格 (reference price——果実ならびに野菜に適用) がまず設定され、課徴金の額は、(a) 境界／堰止価格の月別ならびに年次動向 (b) EEC の関税境界 (customs border) における商品引渡し (c. i. f.) 価格の変化、を考慮にいれて変動する。境界／堰止価格が不変だと仮定すれば、課徴金は輸入商品の c. i. f. 価格が低下するにしたがって上昇し、c. i. f. 価格が上昇するにしたがって低下する。²⁸⁾

27) Christopher Trapman, *op. cit.*, pp. 71~72.

28) *Ibid.*, pp. 72~73.

このように、CAP による EEC の農産物価格の体系は複雑をきわめているが、農産物輸入との関連でいえば、これらの域内取引価格ならびに輸入課徴金決定のための諸国境価格の設定は、疑いもなく域外からの輸入を阻止する障壁としての役割を果たすことになる。なお上述の CAP による輸入課徴金のほかに、域外からの農産物輸入（域内からみれば輸入）にたいしては対

表13 CAPによるEECの農産物輸入諸障壁

	可変課徴金	境界価格	堰止価格	参考価格	対外共通関税	目標価格	基礎価格	誘導価格	介入価格	介入目標価格	輸入数量制限	品質基準
穀類または米	○	○	—	—	—	○	—	—	○	○	○	—
裸麦	○	○	—	—	—	○	—	—	○	○	—	—
粗ミル	—	—	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—
バター	○	○	—	—	—	—	—	—	○	—	○	—
ミルク製品	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—
脂肪採取用家畜	○	○	—	—	○	—	—	○	○	—	○	—
仔牛肉	○	○	—	—	○	—	—	○	—	—	○	—
牛肉	○	○	—	—	○	—	—	—	—	—	○	—
豚肉	○	—	○	—	—	—	○	—	○	—	—	—
卵	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○
家禽肉	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○
精白糖	○	○	—	—	—	○	—	—	○	○	○	—
甜菜糖	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—
果実および野菜	○	—	—	○	○	—	○	—	○	—	○	○
非食用園藝作物	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	○	○
植物油	—	—	—	—	○	○	—	—	○	○	○	—
油料種子	—	—	—	—	—	○	—	—	○	○	○	—
オリーブ油	○	○	—	—	○	○	—	—	○	—	○	—
ワイン	○	—	○	—	○	—	○	—	○	—	—	○
タバコ	○	—	—	—	○	○	—	—	○	○	○	—

○印は適用されるものを示す。

〔資料〕 Christopher Trapman, “The EEC’s common agricultural policy and imports from third countries”, in Lord Campbell of Eskandari and others, *Britain, EEC and the Third World*, 1972, New York, p. 73.

外共通関税 (CET) の賦課および品質基準 (quality standard) による規制が付加されることをつけ加えておかなければならない。EEC 農業が域外との競争にさいして、いかに幾重もの手厚い保護諸障壁によってまもられているかは一目瞭然だといえよう (表13参照)。

(2) EEC 農産物貿易への CAP の影響

CAP による上述のような手厚い農業保護の体系が、EECの農業ならびに農産物貿易にあたえた影響を要約すると、ほぼつぎのようになる。CAP は域内では農産物統一価格の採用によって世界市場価格から乖離した高価格の体系をきずきあげ、一方域外にたいしては可変輸入課徴金ならびに対外共通関税によってきびしい障壁をもうけてきた。このようにして CAP は、世界農産物市場から EEC 市場を隔離し、また世界農産物市場を狭隘化させるという結果をもたらした。すなわち CAP による高水準の農産物統一価格の設定は、EEC諸国農民に技術の許容する最高限度までの生産を奨励し、こうして世界市場での競争に耐えられない高価格農産物の急速な生産増加 (過剰生産) にみちびいた。このことは、域内における農産物自給率の上昇ならびに輸出の増大によって、世界農産物市場を狭隘化させるという結果をもたらした。²⁹⁾

表14にみられるように、EEC における主要農産物ならびに食料品の域内自給率は、CAP ならびに農業共同市場がほぼ完成の域に近づいた1968年末に、すでに原加盟 6 カ国においては主要産品についてかなりの高率にたっていた。1975年にはイギリスほか 2 カ国を加えた EUR-9 においても、小麦、じゃがいも、砂糖、ミルク製品、酪農製品、卵、肉類などは域内自給を達成し、なお大量の在庫の蓄積を生みだすにいたった。³⁰⁾ こうした域内自給率の上昇が世界農産物貿易にもたらした結果は、域外からの農産物輸入比重の低

29) H. A. J. Coppens, *op. cit.*, p. 153.

30) Francis Knox, *The Common Market and World Agriculture*, 1972, New York, Praeger Publishers Inc., p. 22, p. 27.

表14 EECにおける主要農産物ならびに食料品の域内自給率 (%)

		EUR-6			EUR-9		
		1968	1974	1975	1968	1974	1975
穀類 ⁽¹⁾		92	98	...	86	92	95
小麦		109	117	...	94	104	116
じゃがいも		100	101	101	100	101	101
砂糖		103	112	124	82	90	101
生野菜		100	97	97	98	94	94
新鮮果実 ⁽²⁾		87	84	85	80	78	79
ワイン		96	102	100	...
ミルク(天然)		100	100	...	100	100	...
粉末全乳		...	202	216	...
粉末スキムドミルク		...	138	147	177
チーズ		103	103	...	99	103	...
バター ⁽³⁾		112	119	...	92	97	115
卵		98	100	101	99	100	100
牛肉		89	89	100	} 101
仔牛肉		91	104	104	
豚肉		100	99	99	102	100	98
家禽肉		99	101	100	101	103	101
油および脂肪		...	42	39	...

(注) (1)米をのぞく。(2)柑橘類をのぞく。(3)マーガリンをのぞく。

【資料】 Commission of the European Communities, *The Agricultural Situation in the Community, 1976 Report*, Jan. 1977, Brussels-Luxembourg. から抽出および計算して作成。

下ならびに輸出の増大であった。このような状況は、表15によってうかがうことができる。

この表から指摘できる第一の顕著な事実、EECの対外貿易における農産物輸入比重の短期間でいちじるしい低下である。1968年を基準とする指数でみれば、EECの輸入はこの間に2倍強の増加にすぎず、全製品の輸入指数をはるかに下回っている。一方農産物輸出をみると、EECの輸出総額に占める比重は1969～75年にほとんど変動を示さなかった。しかしこのことは、EECの農産物輸出が停滞していることを意味するものではない。1968

表15 農産物ならびに工業製品の世界輸出とEECの輸出 (10億ドル)

	1969	1971	1972	1973	1974	1975
世界輸出：全製品	225.2	285.0	334.7	468.0	704.0	720.0
うち農産物	46.6	54.4	64.7	99.0	126.0	126.0
他の製品	178.6	230.6	270.0	369.0	578.0	594.0
EECの対外貿易						
輸出：全製品	48.6	63.0	73.1	99.5	137.0	143.0
うち農産物	4.0	5.3	6.3	9.4	11.7	11.6
輸入：全製品	52.1	63.5	72.9	103.8	156.0	155.0
うち農産物	16.3	18.3	21.1	30.0	33.3	32.3
世界の輸出総額に占める農産物輸出の比重(%)	20.7	19.1	19.3	21.2	17.9	17.5
EECの輸出総額に占める農産物輸出の比重(%)	8.2	8.4	8.5	9.4	8.5	8.1
EECの輸入総額に占める農産物輸入の比重(%)	31.3	28.5	28.5	28.9	21.3	20.8
指数 (1968=100), 世界輸出：全製品	112.3	142.1	166.8	233.3	352.0	360.0
農産物	104.7	122.2	145.4	222.5	286.0	286.0
他の製品	114.4	147.7	173.0	236.4	371.0	381.0
EECの貿易						
輸出：全製品	111.7	144.8	168.0	228.0	319.0	333.0
農産物	105.3	139.5	165.8	242.1	289.0	316.0
輸入：全製品	113.5	138.3	158.8	225.7	340.0	338.0
農産物	108.0	121.2	139.7	197.4	220.0	213.0

[資料] Commission of the EC, *The Agricultural Situation in the Community, 1976 Report*, p. 214.

年基準の農産物輸出指数は3倍強となっており、世界の農産物輸出指数ならびにEECの農産物輸入指数をともにはるかに上回っている。これはすでに述べたように、1960年代末以降の域内自給率の上昇による輸出余力の増大を明白に示すものといえる。

EECの農産物貿易の最近の発展における第二の顕著な事実、輸出とも域内の比重が上昇し域外の比重が低下したことである。とくに輸入においては、域外の比重が短期間にかなり顕著に低下している。第三に、域外との貿易の地域別比重をみると、輸出入ともに工業諸国のそれは近年低下傾向

表16 EECの農産物ならびに食料品の輸出入

	100万 u c			%		
	1973	1974	1975	1973	1974	1975
A. 輸 入	39,237	44,157	43,445	100.0	100.0	100.0
EEC 域内	15,245	17,500	18,948	38.9	39.6	43.6
EEC 域外	23,992	26,657	24,497	61.1 (100.0)	60.4 (100.0)	56.4 (100.0)
うち: I 工業諸国	11,829	13,053	11,952	30.2 (49.3)	29.6 (49.0)	27.5 (48.8)
うち: アメリカ	4,122	5,044	5,125	10.5 (17.2)	11.4 (18.9)	11.8 (20.9)
カナダ	907	1,212	972	2.3 (3.8)	2.7 (4.6)	2.2 (4.0)
ペイسن	913	983	931	2.3 (3.8)	2.2 (3.7)	2.1 (3.8)
II 発展途上諸国	9,857	11,296	10,488	25.1 (41.1)	25.6 (42.4)	24.1 (42.8)
うち: アルゼンチン	1,220	1,147	731	3.1 (5.1)	2.6 (4.3)	1.7 (3.0)
ブラジル	1,457	1,511	1,421	3.7 (6.1)	3.4 (5.7)	3.3 (5.8)
モロッコ	356	319	297	0.9 (1.5)	0.7 (1.2)	0.7 (1.2)
III 国営貿易諸国	2,140	2,279	2,033	5.5 (8.9)	5.2 (8.6)	4.7 (8.3)
うち: ポーランド	443	392	326	1.1 (1.9)	0.9 (1.5)	0.8 (1.3)
ハンガリー	310	281	280	0.8 (1.3)	0.6 (1.1)	0.6 (1.1)
ルーマニア	367	233	215	0.9 (1.5)	0.5 (0.9)	0.5 (0.9)
B. 輸 出	22,642	26,662	28,392	100.0	100.0	100.0
EEC 域内	15,258	17,809	19,592	67.4	66.8	69.0
EEC 域外	7,384	8,853	8,800	32.6 (100.0)	33.2 (100.0)	31.0 (100.0)
うち: I 工業諸国	4,095	4,774	4,434	18.1 (55.5)	17.9 (53.9)	15.6 (50.4)
うち: アメリカ	1,224	1,305	1,131	5.4 (16.6)	4.9 (14.7)	4.0 (12.9)
スイス	733	802	782	3.2 (9.9)	3.0 (9.0)	2.8 (8.9)
オーストリア	287	332	325	1.3 (3.9)	1.3 (3.8)	1.1 (3.7)
II 発展途上諸国	2,441	3,274	3,809	10.8 (33.1)	12.3 (37.0)	13.4 (43.3)
うち: エジプト	167	236	243	0.7 (2.3)	0.9 (2.7)	0.9 (2.8)
アルジェリア	112	213	300	0.5 (1.5)	0.8 (2.4)	1.1 (3.4)
リビア	100	147	162	0.4 (1.4)	0.5 (1.7)	0.6 (1.8)
III 国営貿易諸国	748	753	529	3.3 (10.1)	2.8 (8.5)	1.9 (6.0)
うち: ソ 連	202	169	159	0.9 (2.7)	0.6 (1.9)	0.6 (1.8)
チェコ	146	117	65	0.6 (2.0)	0.4 (1.3)	0.2 (0.7)
ポーランド	129	123	131	0.6 (1.8)	0.5 (1.4)	0.5 (1.5)

〔資料〕表15におなじ, p. 222.

にあるとはいえ、なお約半分を占めている。これに反して発展途上諸国の占める比重は近年上昇傾向にはあるが、なお工業諸国のそれを上回るにいたっていない。このことはとくに輸入の場合、それだけ発展途上諸国の輸出の伸長をさまたげる要因となっていることを意味する。

第四に、EECの農産物輸出においては、工業諸国ならびに国営貿易諸国の比重が減退し、これに対して発展途上地域の比重が上昇している（以上表16参照）。しかしこのことは、発展途上諸国にとってなんらプラスを意味しない。なぜならこのことは、EECの農産物輸出の仕向先が工業諸国から発展途上諸国へ転換されつつあることを意味するからである。このような傾向が今後も継続するならば、EEC農業における域内自給率の上昇、輸出力の強化のしわ寄せは、より多く発展途上諸国に向けられることになる。こうしたことは、発展途上諸国の農産物輸出を間接的に圧迫する要因に十分なりうる。³¹⁾

第五に、商品グループ別にみたEECの農産物輸入における特徴的な傾向を、簡単に指摘しておこう。表17にみられるように、EECの域外からの農産物輸入において、顕著な比重増大を示したのは食料品であり、なかでも穀類（飼料用穀物）である³²⁾。しかし穀類の輸入源泉は大部分工業諸国とりわけアメリカであり、前掲表16においてアメリカからの輸入比重が上昇しているのは、このためである。これに反して発展途上諸国からの主要な輸入商品である木材および硬質材、天然繊維、皮革および毛皮の輸入比重はかなり顕著に低下し、わずかに油料種子のみ上昇を示したにすぎなかった。このこともまた、EECの農産物貿易における発展途上地域からの輸入比重の停滞を裏書きする重要な事実だといえよう。

(3)CAPの対E.A.M.A.貿易への影響

31) Peter Tulloh, *op. cit.*, p. 92.

32) H. A. J. Coppens, *op. cit.*, p. 172.

表17 域外諸国からの EUR-9 の農産物および食料品輸入

	価 額 (100万uc)			総額に占める比重 (%)		
	1973	1974	1975	1973	1984	1975
食 料 品	13,282	14,009	14,747	55.2	52.6	60.2
穀 類	2,218	2,999	3,420	9.2	11.3	14.0
果実および野菜	3,282	3,505	3,716	13.7	13.2	15.2
牛肉および仔牛肉	990	323	120	4.1	1.2	0.5
飲料およびタバコ	1,125	1,086	1,210	4.7	4.1	4.9
皮革および毛皮	888	792	672	3.7	3.0	2.7
油 料 種 子	1,688	2,546	2,110	7.0	9.6	8.6
天 然 ゴ ム	357	498	323	1.5	1.9	1.3
木材および硬質材	3,127	3,420	2,287	13.0	12.8	9.3
天 然 繊 維	2,091	2,045	1,518	8.7	7.7	6.2
農業用粗原料	492	602	552	2.1	2.3	2.3
油 および 脂 肪	951	1,638	1,071	4.0	6.1	4.4
澱粉および麩	48	21	9	0.1	...	0.1
総 計	24,049	26,657	24,497	100.0	100.0	100.0

〔資料〕表15におなじ, p. 220.

さいごに、CAP による 域内農業への保護の体系が、E. A. M. A. の EEC 向け農産物ならびに食料品輸出にどんな影響をあたえたかについて、簡単に検討しておこう。すでに述べたように、E.A.M.A.産品の EEC 市場における特惠待遇（対外共通関税適用の免除あるいは第三国産品よりも低い関税率の適用）は、農産物についていえば、CAP 対象品目以外の 熱帯農産物、粗原料およびその加工品にたいして供与されている（CAP 対象品目にたいしては特惠は供与されない）。しかしこのことは、CAP にカバーされない 農産物、粗原料ならびにその加工品であれば、無条件に EEC 市場へ受け入れられることを意味するものではない。

CETならびに CAP という二大障壁のもとで、農産物、粗原料ならびにその加工品の EEC への輸入にかんする選択的取り扱いの基準は、およそつぎ

の4種に分類することができる。

①CET ならびに CAP による輸入 課徴金の双方が賦課される。大多数の CAP カバー品目がこれに該当する。

②CET は適用されないが、課徴金が賦課される。砂糖、オリーブ油、オリーブ・ケーキ、動物用飼料としての糖蜜がこのケースにあたる。

③CET のみ適用され、課徴金は賦課されない。粗ミルク、何種類かの油料種子、非食用園芸作物、植物油等がこれに該当する。

④CET , 輸入課徴金ともに賦課されない。繁殖用家畜、何種類かの油料種子、染色および皮革なしめ用粗野菜、食肉エキス、食肉ジュースなどがこれに含まれる³³⁾。

E.A.M.A. からの EEC への輸出において、これらの輸入諸障壁とくにCETの影響をもっとも強くうけているのは、農産物加工品である。たとえばココア豆にたいする名目関税は3.2%であるが、ココア・パウダー、ココア・バターに加工されると、これに賦課される輸入関税はいっきょに18.2%にはねあがる。この15%の差は、粉末あるいはバターに加工されることによって生じた付加価値にたいして賦課されるものである。またグランドナッツ、コブラは無税輸入がみとめられているが、グランドナッツ・オイルには7.5%、ココナッツ・オイルには10%の関税が賦課される³⁴⁾。

また前掲表13に明らかなように、CAP のもとでの 輸入課徴金は、非食用園芸作物、植物油、油料種子をのぞいて大部分の農産物ならびにその加工品に賦課されるが、このうちココアおよびグランドナッツ、砂糖、オリーブ油、ワイン、タバコなどは E.A.M.A. の EEC への主要輸出品目に含まれている。さらに農産物ならびにその加工品についても、CET ならびに輸入課徴金 以外に、前述したような物品税、内国消費税の賦課あるいは輸入数量制限が適

33) Chistopher Trapman, *op. cit.*, p. 74.

34) H. J. A. Coppens, *op. cit.*, pp. 153~154.

用される³⁵⁾。このような輸入諸障壁が存在するかぎり、連合協定のもとの E.A.M.A. 産の農産物・食料品輸入への E E C の特惠供与の効果は、かなり疑わしいものとみななければならない。

結局 E.A.M.A. からの EEC への農産物、食料品輸出のうち、CAP による輸入課徴金の賦課をうけないのは、水産品(鮮魚、冷凍魚、乾燥魚、コンテナー結め魚類および甲殻類)、バナナ、ココナッツ、保存果実および乾燥野菜、コーヒー、ココア豆、緑茶、香辛料など、CAP 対象品目と競合しない一部の熱帯産品だけである。これら産品の EEC への主要輸出国は、セネガル、コートディボワール、カメルーン、ザイールおよびマダガスカルの5カ国であり、これら5カ国の EEC への上記品目の輸出額合計は、1975年に E.A.M.A. の農産物、食料品輸出総額の84.5%を占めた。したがって E.A.M.A. のなかで、連合協定による関税面での特惠供与の恩恵に浴し、また CAP のもとでの輸入課徴金の賦課をまぬがることができたのは、これらの「輸出大国」だけであり、他の13カ国にとっては、EEC との「連合」により農産物輸出をふやすうえでのメリットは、きわめて限定されたものにすぎなかったといえる³⁶⁾。

III EEC の対 E. A. M. A. 開発援助供与とその評価

1. 政府開発援助 (ODA) おける EEC の役割

さいごに、EEC と E.A.M.A. との経済関係において、通商とならんでもうひとつの主要な側面をなす経済援助(政府開発援助)について、最近の動向を検討しておこう。はじめに、民間資本の流出を含めた DAC (開発援助委員会) 諸国から発展途上諸国への資金流出の長期的な動向は、表18に示すとおりである。ここでの顕著な特徴は、なによりもまず、1960年代末以降資

35) Peter Tulloh, *op. cit.*, p. 92.

36) H. A. J. Coppens. *op. cit.*, p. 154.

表18 DAC諸国から発展途上諸国への政府開発援助ならびに民間資本流出
(100万ドル)

	民間資本流出 (純)				政府資金 流出 (贈 与および 純貸出)	総 計	総額中に占める割合 (%)	
	計	直接投資	証券投資 および銀行 貸付	輸出信用			民間資本	政府資金
1956	2,998	2,350	190	458	3,260	6,258	47.9	52.1
1957	3,779	2,724	601	454	3,856	7,635	49.5	50.5
1958	2,917	1,970	733	214	4,387	7,304	39.9	60.1
1959	2,820	1,782	691	347	4,311	7,131	39.5	60.5
1960	3,150	1,767	837	546	4,965	8,115	38.8	61.2
1961	3,106	1,829	704	573	6,143	9,249	33.6	66.4
1962	2,453	1,495	386	572	6,984	8,437	29.1	70.9
1963	2,557	1,603	296	660	6,015	8,572	29.8	70.2
1964	3,729	1,572	1,298	859	5,916	9,645	38.7	61.3
1965	4,121	2,468	902	751	6,199	10,320	39.9	60.1
1966	3,959	2,179	655	1,124	6,431	10,390	38.1	61.9
1967	4,381	2,105	1,269	1,007	7,060	11,441	38.3	61.7
1968	6,377	3,043	1,738	1,596	7,047	13,425	47.5	52.5
1969	6,587	2,910	1,630	2,047	7,192	13,779	47.8	52.2
1970	7,019	3,557	1,251	2,211	7,984	15,003	46.8	53.2
1971	8,399	4,087	1,510	2,802	8,997	17,395	48.3	51.7
1972	8,618	4,443	2,763	1,412	8,672	17,290	49.8	50.2
1973	11,450	6,710	3,544	1,196	9,351	20,801	55.1	44.9
1974	13,266	7,060	3,725	2,481	11,317	24,583	54.0	46.0
1975	21,962	10,200	7,695	4,067	13,585	35,547	61.8	38.2

[資料] 1956～71年は, Grant L. Reuber, *Private Foreign Investment in Development*, 1973, Oxford, Clarendon Press, p. 5. から, 1972～75年は OECD, *development co-operation, 1974 Review, 1976 Review* から抜萃, 計算して作成。

金流出総額に占める民間資本の比重が増大したことである。1950年代後半以降, 発展途上諸国への資金流出総額においては, 一貫して政府開発援助の比重が民間投資のそれを上回り, とくに1958～1967年の期間には, こうした傾向が顕著であった。しかし1968年以降この傾向には明らかに変化が生じ, 両者の比重はしだいに接近するにいたった。さらに1973年以降は, 民間資本の比重が政府開発援助のそれを上回り, 戦後久しくつづいた途上国への資金流

出における政府資金の優位という傾向は、完全にくつがえされてしまったかにみえる。

両者の比重のこのような逆転がなぜ生じたかについて、本稿では多面的な考察を加える余裕はない。だが最近の情勢の発展との関連で、ひとつだけ指摘しておけば、こうした逆転が生じた有力な原因として、1972年以降の証券投資ならびに銀行貸出とくに後者のいちじるしい増大をあげなければならない。1972年以降、資金流出総額における直接投資の比重は停滞あるいは下降ぎみであり、民間輸出信用の比重が顕著に低下したのにたいして、証券投資・銀行貸出の比重はいちじるしく上昇した（表19参照）。事実 DAC 諸国から発展途上国への民間銀行貸出総額は、1970～72年平均の19億ドルから1975年には95億ドルへ、5倍というおどろくべき増加を示している³⁷⁾。このような増加は、主としてユーロダラー市場をつうじての貸出という形態による民間諸銀行の途上国向け貸出の急速な膨張によるものであった。ユーロダラー市場をつうじての国際的銀行貸出は、一方ではこのような国際的貸出における資金源泉の多様化をもたらすとともに、他方ではすでに述べたような途上

表19 民間資本純流出に占める各項目の比重 (%)

	総 額	直接投資	証券投資・ 銀行貸付	輸出信用
1960	100.0	56.1	26.6	17.3
1965	100.0	59.9	21.9	18.2
1970	100.0	50.7	17.8	31.5
1971	100.0	48.7	17.9	33.4
1972	100.0	51.6	32.1	16.3
1973	100.0	58.6	31.0	10.4
1974	100.0	53.2	28.1	18.7
1975	100.0	46.4	35.0	18.6

〔資料〕表18から計算。

37) OECD, *development co-operation, 1976 Review*, p. 67.

諸国への民間資金の流出構造を大幅に改変する有力な原因となった³⁸⁾。

だが発展途上諸国の経済開発における民間資本流出の分析やその役割の評価については別の機会にゆずり、政府開発援助 (Official Development Aid—以下 ODA と略称) の検討にすすまなければならない。DAC (開発援助委

表20 DAC諸国からの発展途上諸国への政府・民間資金純流出額 (100万ドル)

	1964~66 平均	1970	1975
政府ならびに民間援助計 (純) (I + II + III + IV)	10,075.0	15,662.1	39,912.7
I. 政府開発援助 (ODA), 純 (A + B)	5,913.0	6,790.5	13,585.3
A. 二国間政府開発援助, 純, (1+2)	5,550.0	5,666.7	9,815.5
1. 贈与および準贈与釀出	3,732.6	3,309.2	6,268.0
2. 開発向け借款および投資, 純	1,817.1	2,357.4	-162.7
B. 多国間機関への釀出, 純 (1+2)	363.1	1,123.8	3,769.6
1. 贈与	204.2	551.7	2,028.7
1. 1. 国連諸機関	182.7	367.0	1,197.2
1. 2. EEC	13.6	157.6	672.3
1. 3. その他	7.9	27.1	159.2
2. 資本登記支払	158.9	572.1	1,731.6
II. その他の政府機関からの流出, 純 (A + B)	233.9	1,138.7	3,023.6
A. 他の二国間公式流出, 純	216.9	868.1	2,944.6
B. 多国間機関への釀出, 市場価格, 純	17.0	270.6	79.0
III. 民間資本流出, 市場価格, 純 (A + B)	3,928.1	6,875.1	21,962.0
A. 民間投資および貸付, 純	3,016.6	4,733.2	17,894.6
B. 民間輸出信用, 純-計	911.4	2,141.9	4,067.3
IV. 民間任意機関からの贈与	—	857.5	1,341.8
政府・民間流出総額に政府開発援助の占める比重 (%)	58.7	43.4	34.0
政府開発援助に二国間援助の占める比重 (%)	93.9	83.5	63.9
政府開発援助に多国間援助の占める比重 (%)	6.1	16.5	36.1
多国間援助に EEC への釀出が占める比重 (%)	3.8	14.0	17.8
政府開発援助に EEC への釀出が占める比重 (%)	0.2	2.3	4.9
政府・民間流出総額に EEC への釀出が占める比重 (%)	0.1	1.0	1.7

[資料] OECD, *development co-operation, 1976 Review*, p. 229, Tab. 17 から抜萃および計算して作成。

38) *Ibid.*, p. 66.

員会) 諸国から発展途上諸国への ODA 供与の推移については、表20に示すとおりである。その総額は1970年代にはいって急増し、1964~66年平均~1970年がわずか14.8%の増加にすぎなかったのにくらべて、1970~75年には2倍強と飛躍的な増大を示した。これはおなじ期間における民間資本流出の増加(約3.2倍)にはおよばないが、かなりいちじるしい増加だとみることができる。

ODA 供与の近年の動向において注目されるのは、多国間機関への齾出が1970~75年にいちじるしく増大し(約3.4倍)、二国間援助の増加(約1.7倍)を大幅に上回ったことであった。いうしたことの結果、ODA 供与総額(ネット)に占める多国間援助の比重はめざましく上昇し、これに反しておなじく二国間(双務)援助の比重は急速に低下するにいたった³⁹⁾。多国間援助のなかでは、国連の諸機関ならびに EEC をつうじる援助が、1970~75年にそれぞれ3.3倍、4.3倍とめざましい増加を示している。

だが同時に強調しなければならないのは、ODA のなかで占める二国間援助の比重は低下したとはいえ1975年に6割強を占め、多国間援助に比較してなお明白に優位を保持していることである。このことはODA の供与にさいしては、途上国の経済開発にたいする公平な国際的配慮よりも、いぜんとして DAC 諸国の国益が優先され、その利害関係に援助供与のプライオリティがあたえられていることを示すものといえよう⁴⁰⁾。とくにこうしたことを指摘するのは、ここでのテーマである EEC から E.A.M.A. への援助供与において、EEC という国際(多国間)機関をつうじる援助供与の比重があまりにも小さく、EEC 加盟諸国においてもおなじく二国間援助が大きな比重を占めていることを問題にしたいからにほかならない。

表21は、EEC 諸国からの発展途上諸国への ODA 供与ならびに民間資本

39) *Ibid.*, p. 83.

40) Charles van der Vaeren, "Enlargement of the EEC and Community policies in the field of aid", in Lord Campbell of Eskandari and others, *op. cit.*, p. 62.

表21 EEC諸国からの発展途上諸国への政府・民間資金純流出額 (100万ドル)

	1964~66 平均	1970	1975
I. 政府開発援助 (ODA), 純 (A+B)	1,435.7	2,033.3	6,012.1
A. 二国間政府開発援助, 純 (1+2)	1,319.2	1,643.8	4,302.6
1. 贈与および準贈与醸出	888.1	1,166.1	3,046.8
2. 開発向け貸付および投資, 純	431.0	477.7	1,255.8
B. 多国間機関への醸出, 純 (1+2)	116.5	389.5	1,709.5
1. 贈与	48.7	227.2	1,114.7
1. 1. 国連諸機関	35.1	64.0	393.0
1. 2. EEC	13.5	157.6	672.3
1. 3. その他	0.1	5.6	49.4
2. 資本登記支払	67.8	162.3	594.8
II. その他の政府機関からの流出, 純 (A+B)	65.0	205.2	558.0
A. 他の二国間公式流出, 純	50.9	147.7	482.1
B. 多国間機関への醸出, 市場価格, 純	14.1	57.5	75.9
III. 民間投資および貸付, 純 (A+B)	1,338.3	2,392.7	8,345.2
A. 民間投資および貸付, 純	763.8	1,456.7	4,791.8
B. 民間輸出信用, 純-計	574.5	936.0	3,553.4
IV. 民間任意機関からの贈与, 純	—	109.1	302.8
V. 政府ならびに民間流出計, 純 (I+II+III+IV)	2,839.0	4,740.3	15,218.1
政府・民間流出総額に政府開発援助の占める比重 (%)	50.6	42.9	39.5
政府開発援助に二国間援助の占める比重 (%)	91.9	80.8	71.6
政府開発援助に多国間援助の占める比重 (%)	8.1	19.2	28.4
多国間援助に EEC への醸出が占める比重 (%)	11.6	40.5	39.3
政府開発援助に EEC への醸出が占める比重 (%)	0.9	7.8	11.2
政府・民間流出総額に EEC への醸出が占める比問 (%)	0.5	3.3	4.4

(注) 1964~66年平均, 1970年は6カ国, 1975年は9カ国の総計および%。

〔資料〕OECD, *development co-operation, 1976 Review*. pp. 216~229, Tab. 10 より抽出および計算して作成。

流出額 (ネット) を集計したものである。この表によれば, EEC 諸国においてもまた DAC 諸国総体についてみられるのとおなじ傾向, すなわち ODA 供与総額に占める多国間援助の比重は1970年代以降急速に上昇したが, なお二国間援助が優勢を維持しているという傾向が, 明白にあらわれている

ことがわかる。しかも EEC 諸国の場合には、二国間援助の比重は DAC 諸国総計よりもかなり高くなっている（表20，表21参照）。このことは、EEC 諸国が ODA を供与するにあたって、みずからが創設した EEC という国際機構のチャンネルをあまり利用せず、援助供与のチャンネルとしては、いぜんとして二国間援助を重視していることを意味するものといえよう。

したがって、EEC 諸国が EEC をつうじて発展途上諸国へ供与する援助（贈与）が、ODA 供与総額その他の項目に占める比重は、表21にみられるようにきわめて低い水準にとどまっている。このことは、EEC 諸国からの発展途上諸国への開発資金の供与においては、EEC 以外のチャンネルが重要な役割を果していることを意味するものであり、民間資本流出をも合せて考えれば、開発援助において EEC の果している役割はごく微々たるものにすぎないといっても言いすぎではない。EEC 加盟諸国を国別にみても、事態は同じである。デンマーク、イタリアを例外とすれば、いずれも二国間援助の占める比重がいちじるしく高く、また ODA をはじめとする各項目に占める EEC への譲出の比重は、デンマークをのぞいていちじるしく低い。とくに EEC 創設当初、E.A.M.A. との連合関係形成のイニシアチブをにぎった当のフランスにおいてさえ、上述のような傾向がいちじるしいのは注目に値する（表22参照）。

とはいえ上述のことは、EEC 諸国が発展途上諸国への ODA 供与において果している重要な役割を、いささかも否定するものではない。筆者が別稿ですでに指摘したように⁴¹⁾、1972年以降 EEC 諸国はアメリカをしのいで、DAC における最大の ODA 供与グループとなっており、また GNP（国民総生産）に占める ODA 供与額の比重も、アメリカ、日本を上回るようになっている。ここで強調したかったのは、あくまで、ODA 供与の大部分が EEC のチャンネルをつうじてではなく、個別の加盟諸国からの双務援助の

41) 前掲拙稿①16ページ、②54～55ページ参照。

表22 加盟各国別EECへの援助・輸出額の各項目に占める比率 (%)

	ベルギー		デンマーク		フランス		西ドイツ		イタリア		オランダ		イギリス	
	1964 ～66 平均	1970 ～75 平均	1964 ～66 平均	1970 ～75 平均	1964 ～66 平均	1970 ～75 平均	1964 ～66 平均	1970 ～75 平均	1964 ～66 平均	1970 ～75 平均	1964 ～66 平均	1970 ～75 平均	1964 ～66 平均	1970 ～75 平均
政府開発援助/政府・民間資本流出総額	44.2	38.8	43.6	64.5	69.0	77.5	58.4	52.9	53.0	60.6	40.3	34.0	16.4	38.9
二国間援助/政府開発援助	92.5	77.1	66.7	39.5	63.3	54.0	96.8	89.4	85.6	91.9	77.8	68.7	64.0	42.6
多国間援助/政府開発援助	7.5	22.9	33.3	60.5	36.7	46.0	3.2	10.6	14.4	8.1	22.2	31.3	36.0	57.4
贈与/二国間援助	89.5	93.8	86.6	56.9	40.4	54.5	84.1	80.4	86.2	36.2	52.9	47.9	46.6	100.0
EECへの輸出/多国間援助	0.2	54.0	40.5	71.9	83.4	75.1	—	48.4	62.8	—	42.6	43.6	1.3	29.1
EECへの輸出/政府開発援助	0.0	12.4	13.5	43.5	30.6	34.6	—	5.1	9.1	—	9.5	13.6	0.5	16.7
EECへの輸出/政府・民間資本流出総額	0.0	05	4.8	5.9	28.1	21.1	26.8	—	2.7	4.8	—	3.8	4.6	0.001

〔資料〕表21におなじ, pp. 219～228, Tab. 16 から計算して作成。

形態をとって行なわれていることの意味にはかならない。

2. EEC をつうじる 対 E.A.M.A. 援助の 役割

つぎに, EEC の対 E.A.M.A. 援助の現状とその問題点を, 具体的に検討してみよう。一般的な動向としてみれば, 1970年代にはいってから, DAC 諸国による ODA 受取 (ネット) におけるアフリカとくに E.A.M.A. の立地するサハラ以南地域の地位は, 顕著な上昇を示している。表23にみられるように, 1970年代にはいってその伸び率は ODA 供与総額あるいは他の諸地域への供与額のそれにくらべてかなり高くなっており, また

ODA 供与総額に占めるその比重も明白に上昇傾向を示している。ODA 受取総額においてその地位がいちじるしく低下したのは、ラテンアメリカ、極東およびヨーロッパであり、これにかわって南アジアとともにアフリカ地域が重要な地位を占めるにいたったとみることができる。

だがさらに、DAC 諸国からの ODA 供与における E.A.M.A.の地位を検討するならば、ここでは事態はそれほど楽観できるものではないことが明らかになる。というのは、1971～75年に ODA 受取における E.A.M.A.の地位は、明白に低下を示したからである（表24参照）。このことは、おなじ期間にアフリカへの ODA 供与総額がめざましく上昇した（表 23）だけに、いっそう注目をひく事実だといえる。結局こうした現象は、この時期における E.A.M.A.の ODA 受取額の伸びが、アフリカ全体のそれよりも緩慢なテンポでしか増加しなかったことによって生じたものだといえる。一方この期間に ODA 受取額がめざましく増大したのはリベリア、スーダン、ガーナ、タンザニア、ケニアなど E.A.M.A.以外のアフリカ諸国であった⁴²⁾。

統計上の制約によって、個別の EEC 加盟諸国からの E.A.M.A. 向け ODA の国別配分やその比重などを、正確に把握することは不可能である。だがいくつかの断片的な資料を総合すると、E.A.M.A.への ODA とくに二国間援助の中心となったのは、もちろん伝統的な経済的紐帯を反映して、フランスであった。フランスの ODA 供与はいちじるしくアフリカ地域に集中しており、ODA のアフリカ諸国民1人当り配分額の点でみれば、海外諸国および諸領土（DOM-TOM）が最大の受惠地域であり、つぎに位置するのが旧フランス連合諸国（E.A.M.A. のうち14カ国）であった。これまで、国連の開発諸計画あるいは IDA（国際開発協会）などをつうじる多国間援助へのフランスの醸出が、きわめて小さな比重しか占めなかったのは、このような理由によるものであった⁴³⁾。

42) OECD, *op. cit.*, pp. 246～247.

43) Yves Berthelot, "French aid performance and development policy", in Bruce Dinwiddy, *op. cit.*, pp. 40～41.

表23 DAC諸国政府開発援助の途上国地域別受取額 (純) (100万ドル)

	1969～1971 (年平均)				1975年				増 加 率 (%)
	二 国 間	多 国 間	計	各地域の 比重(%)	二 国 間	多 国 間	計	各地域の 比重(%)	
ヨーロッパ, 計	189.47	127.14	316.61	4.2	82.81	151.39	234.20	1.0	-26.0
アフリカ, 計	1,376.49	425.47	1,801.96	23.9	2,929.14	3,866.77	6,795.91	29.9	277.1
サハラ以北	314.27	59.46	373.73	4.9	647.08	784.13	1,431.21	6.3	283.0
サハラ以南	1,035.14	355.76	1,390.90	18.4	2,242.15	3,042.63	5,284.78	23.2	280.0
アメリカ, 計	844.30	600.33	1,444.63	19.1	1,206.99	1,730.02	2,937.01	12.9	103.3
北中米	352.36	207.47	559.83	7.4	611.15	848.87	1,460.02	6.4	160.8
南中米	460.79	373.43	834.22	11.1	530.03	787.83	1,317.86	5.8	58.0
アジア, 計	2,915.27	470.35	3,385.62	44.8	4,270.85	5,603.77	9,874.62	43.4	191.7
中東	122.45	102.26	224.71	3.0	651.69	752.66	1,404.35	6.2	525.0
南アジア	1,281.19	197.91	1,479.10	19.6	2,102.17	3,074.72	5,176.89	22.8	250.0
極東 計	1,488.35	164.74	1,653.09	21.9	1,487.64	1,738.47	3,226.11	14.2	95.2
オセアニア, 計	251.28	6.53	257.81	3.4	597.01	611.00	1,208.01	5.3	368.6
未分類	319.67	24.88	344.55	4.6	728.70	971.65	1,700.35	7.5	393.5
総 計	5,896.48	1,654.69	7,551.17	100.0	9,815.50	12,934.60	22,750.10	100.0	201.3

[資料] OECD, *development co-operation*, 1972 Review, pp. 238～239, Tab. 19 および 1976 Review, pp. 242～244, Tab. 26, Tab. 27 から作成および計算。

表24 DAC諸国から E. A. M. A. への政府開発援助純流出額

	1971		1975		1971—75 (倍)
	100万ドル	%	100万ドル	%	
ブルンデイ	21.86	2.3	47.89	2.3	2.19
カメルーン	59.19	6.3	134.29	6.4	2.27
中央アフリカ共和国	15.25	1.6	52.83	2.5	3.46
チャド	30.13	3.2	56.33	2.7	1.87
コンゴ	52.10	5.5	55.30	2.6	1.06
ガボン	23.25	2.5	121.69	5.8	5.23
コートディボワール	104.49	11.1	192.38	9.1	1.84
マダガスカル	55.77	5.9	109.24	5.2	1.96
マリ	36.62	3.9	102.18	4.8	2.79
モーリタニア	8.66	1.0	17.49	0.7	2.02
モーリシャス	17.49	1.9	27.46	1.3	1.57
ニジェール	50.55	5.4	97.70	4.6	1.93
ルワンダ	26.22	2.8	79.63	3.8	3.04
セネガル	62.12	6.6	169.37	8.0	2.73
ソマリア	34.28	3.6	72.71	3.4	2.12
トーゴ	22.15	2.4	42.48	2.0	1.92
オートボルダ	29.34	3.1	81.63	3.9	2.78
ザイール	290.72	30.9	652.20	30.9	2.24
合 計	940.19	100.0	2,112.80	100.0	2.25
アフリカへのODA総額 に占める比重—%	—	52.2	—	31.1	—
途上国へのODA総額 に占める比重—%	—	12.5	—	9.3	—

〔資料〕表23におなじ。

EEC 加盟主要 諸国における二国間援助への偏倚は、すでに述べたように EEC をつうじる 公式開発援助 の 比重を きわめて低い 水準にとどめている (表21および表22参照) が、EDF (欧州開発基金) をつうじての E.A.M.A. への開発援助供与額もまた、きわめて微々たるものでしかない。第一次～第三次 EDF による援助供与総額は、表 25に示す ように 累計して13億5200万

表25 第一次～第三次 E. D. F. による
援助供与額 (1000uc)

〔第一次 E. D. F. —1958/1/1～1962/12/31〕	
社会諸部門への投資	164,263
経済諸部門への投資	279,397
共同プロジェクトの運営	3,755
繰り上げ支出のための準備金	4,232
計	451,667
〔第二次 E. D. F. —1963/7/20～1969/5/31〕	
投資計画	264,874
生産援助	76,543
生産多様化への援助	86,170
投資計画に関連する技術援助	21,927
一般技術援助	7,324
特別借入	33,252
統合基金への貸付	10,176
緊急援助	2,466
計	502,732
〔第三次 E. D. F. —1971/1/1～1975/1/31〕	
投資計画	315,748
投資計画に関連する技術協力	15,292
一般技術協力	30,000
マーケティングおよび販売促進	710
特別援助	10,460
利子支払	3,295
特別借款および危険負担出資金への払込み	498
技術管理顧問団派遣	5,242
計	397,603

(注) 第一次, 第二次 E. D. F. は支出額, 第三次 E. D. F. は当初計画額。

〔資料〕 Eurostat, *Annuaire Statistique des E. A. M. A.*, 1973より抽出して作成。

uc (欧州計算単位) にすぎず⁴⁴⁾, この額が EEC 発足後1974年末までの17年間に E.A.M.A. に均等に配分されたと仮定すれば, 1カ国の年間平均受取額はわずか442万ucと, まことに微々たるものにすぎなくなる。

E. D. F. をつうじる E.A.M.A. への援助の国別配分状況は表26にみられるとおりでである。この援助受取額の多寡についておよその認識を得るために, これと DAC をつうじる ODA 供与額とを比較してみよう。表27は1971～75年における DAC 諸国からの E. A. M.A. 向け年間平均 ODA (二国間援助) 供与額と, 第三次 EDF の年間平均供与額とを比較し, 前者

44) この額は, 表25の数字に拠っている。他の文献 (たとえば P. Coffey, *op. cit.*, P. 4, P. 7 あるいは Dennis Swann, *The Economics of the Common Market* (3rd ed.),

表26 第一次～第三次 E. D. F. による E. A. M. A. への援助の国別配分状況
(1000uc)

	第一次 E. D. F.		第二次 E. D. F.		第三次 E. D. F.	
	援助額	%	援助額	%	援助額	%
モ ー リ タ ニ ア	15,207	3.4	15,817	3.2	6,527	1.5
マ リ	41,585	9.2	24,445	4.9	28,023	7.1
オ ー ト ボ ル タ	27,993	6.2	25,443	5.1	27,604	6.9
ニ ジ ェ ー ル	29,619	6.6	21,035	4.2	33,546	8.4
セ ネ ガ ル	37,045	8.2	53,596	10.7	31,958	8.0
コ ー ト デ ィ ボ ワ ー ル	37,778	8.4	48,958	9.7	20,093	5.1
ト ゴ	15,586	3.5	16,719	3.3	20,057	5.1
ダ ホ メ	19,818	4.4	15,777	3.1	13,857	3.5
カ メ ル ー ン	50,340	11.1	47,643	9.5	30,060	7.6
チ ャ ド	27,996	6.2	29,882	5.9	20,745	5.2
中央アフリカ共和国	15,800	3.5	16,227	3.2	13,411	3.4
ガ ボ ン	17,258	3.8	20,400	4.1	17,577	4.4
コ ン ゴ	24,145	5.3	13,348	2.7	18,676	4.7
ザ イ ー ル	16,037	3.6	51,747	10.3	26,074	6.6
ル ワ ン ダ	49,26	1.0	13,145	2.6	20,535	5.2
ブ ル ン デ イ	4,926	1.0	14,255	2.8	15,348	3.9
ソ マ リ ア	9,702	2.1	16,643	3.3	21,910	5.5
マ ダ ガ ス カ ル	55,906	12.4	57,652	11.5	31,602	7.9
総 計	451,667	100.0	502,732	100.0	397,603	100.0

(注) 第一次および第二次 E. D. F. は支出額、第三次 F. E. D. は当初計画額。

〔資料〕Eurostat, *Annuaire Statistique des E. A. M. A.*, 1973. より作成ならびに計算。

の後者にたいする倍数を計算したものである⁴⁵⁾。この表から明らかなように、EDF をつうじる E.A.M.A. への援助供与額は ODA の二国間援助をはるか

1975, London, Penguin Modern Economics Texts, pp. 221~222) によれば、この額は16~17億ドルになる。だがここでは、原資料がECの公式統計なので、いちおうこの数字を採用した。

- 45) ODA は単位がドルであり、EDF は uc (欧州計算単位) であるから、このままの比較は厳密ではないが、uc をドルに換算することがほとんど不可能なので、便宜的にそのまま比較した。それでも両者の比較において、ほぼ近似的な数値がえられると考える。

に下回り、ザイール、モーリタニア、コートディボワールなど一部の諸国では前者は後者の10~20倍以上にたっし、他の諸国ではおしなべて5~7倍、最低のソマリアでも前者が後者の約4倍になっている。こうした状況をみるかぎり、EDFをつうじるEECのE.A.M.A.への開発援助の供与が、これら諸国の経済開発にどれほどの役割をはたしたかについては、きわめて大きな疑問があるといわなければならない。むしろこれについては、ごく控え目な評価しかできないというのが、上述の分析結果からえられる妥当な結論だということができよう。

表27 E. A. M. A. 向け ODA と EDF の年平均供与額比較 (1971~75年)

	年平均ODA受取額 (100万ドル)	年平均EDF援助受取額 (100万uc)	ODAのEDFに対する倍数
モ ー リ タ ニ ア	18.06	1.31	13.8
マ リ	30.45	5.60	5.4
オ ー ト ボ ル タ	35.66	5.52	6.5
ニ ジ ェ ー ル	44.24	6.71	6.6
チ ャ ド	27.91	4.15	6.7
セ ネ ガ ル	50.68	6.39	7.9
コ ー ト デ ィ ボ ワ ー ル	49.89	4.02	12.4
ト ー ゴ	17.48	4.01	4.4
ダ ホ メ	—	2.77	—
カ メ ル ー ン	44.53	6.01	7.4
中央アフリカ共和国	17.96	2.68	6.7
ガ ボ ン	22.11	3.52	6.3
コ ン ゴ	19.92	3.74	5.3
ザ イ ー ル	118.41	5.21	22.7
ル ワ ン ダ	30.87	4.11	7.5
ブ ル ン デ ィ	18.06	3.07	5.9
ソ マ リ ア	16.66	4.38	3.8
マ ダ ガ ス カ ル	33.65	6.32	5.3
総 計	1,193.08	79.52	15.0

〔資料〕 表23の諸資料および表26から計算して作成。

3. 若干の問題提起

これまでに分析したところから、EEC と E.A.M.A. との通商・経済 関係は、それほど急速なものではないにせよ、EEC 発足以後の 長期的 な傾向としては確実に弱化あるいは稀薄化の方向をたどっていることは否定できないようにおもわれる。その論拠は、すでに述べたように、第一には三次、17年余にわたる連合協定による通商上の特惠供与にもかかわらず、両者の通商関係が緩慢ながら確実に弱化の傾向をたどりつつある こと、第二に EEC の E.A.M.A. への経済援助供与において、EEC をつうじる 集団的 な援助はごく微々たる比重を占めるにすぎず、その大きな部分は、EEC 加盟諸国 が個別に供与する二国間援助としておこなわれていること、などである。こうしたことは、EEC がアフリカの広大な 連合諸国を糾合する 緊密な一大ブロックであるというこれまでの通説を、くつがえすものだといえる。だがまた他方では、このことは、現段階における EEC の経済統合の停滞ぶりから考えて、むしろあやしむに足りないことといえるかもしれない。

しかし上述のことは、けっして E.A.M.A.とEEC との通商経済関係の意義を過小に評価しようとするものではない。両者の関係は長期的な傾向としてみれば弱化しつつあるとはいえ、EECと他の発展途上諸国(諸地域)あるいは E.A.M.A. と他の工業諸国との関係と比較した場合、まだはるかに強固であり、ほとんど他の追随をゆるさない。とくに E.A.M.A. の側からみた場合、国別に多少の相違はあるとしても、EEC はいぜんとして E.A.M.A. の一次産品の最大の輸出市場であり、また二国間援助をも含めれば、EEC が最大の援助供与源泉であることに変わりはない⁴⁶⁾。個別の加盟諸国からの双務援助の供与をも加えて考えれば、その経済援助が、E.A.M.A. の経済開発に一定の重要な役割を果していることはおそらく否定できないところであろう。それだけにまた、上述したような両者の通商の側面における関係の長期的弱化、

46) Charles van der Vaeren, *op. cit.*, p. 63.

弛緩傾向が、いっそう注目をひくのである。

おそらく問題は、つぎのような点にあるものと考えられる。その第一は初めにも述べたように、EEC にとっての E.A.M.A. 市場の比重あるいは重要性和、E. A. M. A. にとっての EEC 市場のそれとのあいだに、いちじるしいギャップが存在することである。このことはとくに EEC 内部の問題としてみた場合には、フランス、ベルギーなど旧宗主国以外の加盟諸国とくに西ドイツのアフリカとの「連合」政策にたいする消極的態度の源泉となり、共通政策作成ならびに実施への障害となる⁴⁷⁾。

第二に、E.A.M.A. の EEC 向け一次産品輸出の大きな部分を占めるのは、ザイールの銅およびアルミニウム、モーリタニアの鉄および銅鉱石、ニジェールの非鉄金属鉱石、ルワンダの錫鉱石およびその加工品をのぞけば約6割が食料品ならびに粗原料であった（表7参照）。しかもまた、その食料品輸出の大きな部分を占めるのはコーヒー、ココア、ナッツ類、植物油、油料種子、茶、こしょうなどの熱帯産嗜好食品であり、穀類、食肉、酪農製品などの必需的食料品の輸出はほとんどとるに足りない（これらの必需食品について、近年 EEC の域内自給率がいちじるしく上昇していることは、表14に示したとおりである）。おそらくこれらの嗜好食品の対 EEC 輸出が、短期間に飛躍的に上昇することは期待できそうにもない。

他方 E.A.M.A. の工業化がほとんどみるべき進展を示していない現段階においては、EEC の E.A.M.A. への重化学工業品の輸出もまた、急速な伸長を示すことはありえないと考えることができよう。このようにみてくれば、上述のような EEC と E.A.M.A. との通商関係の弱化をもたらしたのもとも基本的な原因は、特惠供与の利益や効果を論議する以前に両者の相互貿易のパターン、その典型的な、またあまりにも古典的な垂直分業の体制その

47) EEC 発足当初において、連合諸国への援助供与ならびにその醸出分担額をめぐって、西ドイツがフランスの構想に強い難色を示したことは、よく知られている（拙著『現代資本主義と経済統合』、1960年、三一書房、165ページ参照）。

ものにあるといわなければならない。すなわち EEC 発足以後の EEC = E. A.M.A. 貿易の相対的停滞あるいは緩慢な比重下降傾向は、この間における世界貿易の一般的傾向——工業諸国間の重化学工業品貿易の盛行、工業諸国 = 発展途上地域間貿易比重の低下、農産物、食料品および原料貿易における先進国比重の増大という傾向と、ほとんど軌を一にするものであったことが明らかになる。

これまでに述べてきたことは、新しいロメ協定における EEC = ACP 諸国間の通商・経済関係にも、ほとんどそのままあてはまる。すなわち EEC 諸国の輸出入に占める ACP 諸国の比重はごくわずかであり、この点で両者の通商上のパートナーとしての地位や比重にはいちじるしいギャップが存在するだけでなく、それぞれの輸出入に占める相互の比重は近年おなじように低下傾向を示している。またロメ協定実施の5年間に EEC が供与する開発援助総額は、欧州投資銀行 (EIB) からの借款を含めて33億9000万uc にのぼる⁴⁸⁾が、これを協定加盟1カ国の年間平均受取額になおすと、約1500万uc となり、いぜんとしてそれほど大きな額とはいえない。

もちろんロメ協定には、上記の金融・技術援助のほかに輸出所得安定化制度 (STABEX)、工業協力などにかんする新しい開発協力の条項が含まれており、こうした点でそれは工業諸国と発展途上諸国との通商・経済関係に画期的な新段階をきりひらいたものと評価することができる⁴⁹⁾。輸出所得補償制度の創設は、きわめて不十分なものではあるが、一次産品輸出所得安定化という UNCTAD (国連貿易開発会議) ならびに発展途上諸国の年来の構想を曲りなりにも実現したものだともみることができるからである。

だがそれにもかかわらず、ロメ協定が ACP 諸国の経済開発、工業化を飛躍的に発展させるのに十分な効果を発揮しうるかといえは、それは多分に

48) *The Courier*, No. 31 Special issue, p. 32.

49) 前掲杉谷論文、前掲書168ページ、前掲拙稿②、65～66ページ参照。

疑問だといわなければならない。なぜなら、ロメ協定における1カ国年間平均援助額は、すでに述べたようにきわめて微々たるものだからであり、また前述の輸出所得補償制度にしても、それはACP諸国の主要商品についての輸出所得が先行の4年間の平均にくらべて減退した場合に、それを補償しようとする、いわば「後向きの」ものだからである。それはACP諸国の一次産品輸出を飛躍的に増加させるための積極的な「前向きの」計画ではない。そのような役割を果すものとしては、ロメ協定第一部における通商上の特惠供与ならびにEEC諸国における「逆特惠」の放棄があげられる⁵⁰⁾。だがE.A.M.A.についてすでに論証したように、通商上の特惠供与がACP諸国の対EEC輸出の増大にどれだけの役割を果すかについても、おなじように多くの疑念を表明しておかなければならない。結局ACP諸国の経済開発において基本的な問題は、これら諸国の開発のための自助努力ならびに途上国間の集団的相互協力、そのための国内政治経済体制の改革と確立（自立的国民経済の形成と途上国間分業体制の進展）という「南北問題」の基本問題にかかってくるとおもわれる。だが、これは、本稿で論じるにはあまりにも重大な問題であり、いま十分な準備もないので、稿をあらためて論ずることにしたい。

〔1978. 1. 25〕

50) Secretariat-General of Council of the European Communities, *ACP-EEC Convention of Lomé*, 1975, Bruxelles, p. 26.